

Study on "Local Attachment" as an evaluation index
for urban social sustainability

- Focusing on the public awareness surveys by local governments
in suburban areas of the Tokyo metropolitan region -

都市の評価指標としての「地域愛着度」

-首都圏近郊自治体の市民意識調査に着目して-

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修士課程 EG

主査：小林 博人 / 副査：中島 直人・飯盛 義徳

浅香 健太 / Kenta Asaka

◆人口減少、少子高齢化

東京郊外はこれまで東京の成長と共に人口が流入し成長を続けてきた



市区町村レベルで見れば既に人口減少に転じた自治体も有、転換期は始まっている！

例：増田レポート(東京郊外67市町村含)

◆地域コミュニティの希薄化

都市において様々な役割を担ってきた地域コミュニティが希薄化



近所付き合いの希薄化・防災・防犯レベルの低下、高齢者・若者・子育て世代の孤立…etc

例：老老介護、孤独死、児童虐待等

地域コミュニティ、地域活動、まちづくり活動



地域愛着が都市における協力行動やまちづくり活動への関与の促進につながるとされ、近年注目されているⅡ



地域愛着

◆研究の目的

地域愛着度指標の調査・活用実態を明らかにし、都市の評価指標としての活用可能性を模索することで、これからの郊外都市は地域愛着をどのように活用していくべきか、明らかにすること

◆研究の手法

・ 市民意識調査の活用

これまで都市研究にあまり活用されてこなかった、主に総合計画策定のために市区町村が実施している市民意識調査を活用し、東京郊外の特徴を把握する。

⇒地域愛着度の相対的比較

これまで特定の地域内における指標としてのみ使われてきた地域愛着を相対的比較に活用し、東京郊外における地域愛着の高い地域・低い地域を明らかにする。

・ 街の詳細実態調査(ケーススタディ)

地域愛着度を調査している自治体の中から着目する自治体を決定し、詳細実態調査を行う。

1. 地域愛着度の時間的差異（変遷）や自治体内差異を踏まえた、その性質の詳細な検討
2. 自治体における地域愛着度の活用・運用実態（政策的可能性の検証）

◆市民意識調査の活用

市民意識調査とは、元々は地方自治体が総合計画策定のために実施する市民を対象としたアンケート調査のことを指す。

市民意識調査のこれまでの利用方法としては各自治体内の政策決定への参考や研究への利用に留まっており、これらを用いて他の自治体と比較した研究はほとんどない。また、一部の市民意識調査を活用した研究に関しても、主に市民参加に関する研究や農業・福祉に関する研究等に限定されており、都市研究には用いられてこなかった。

そこで、本研究では市民意識調査を都市研究に用いて、他の自治体との比較に利用し、新たな視点から東京郊外の将来を考えていくことを目標としていく。そのために、類型化等の市民意識調査結果の信頼性を向上させる工夫を行っていく。

調査資料

平成26年度
横浜市民意識調査

横浜市政策局

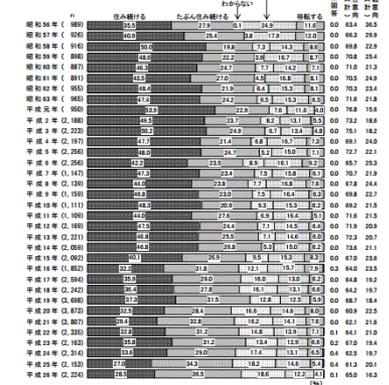
(7) 現住地定住意向

問9 あなたは、これからもずっと今のお住まいに住み続けるお気持ちですか。(〇は1つ)
〇『定住意向(計)』が割合64.5%
現住地定住意向は、「住み続ける」(28.5%)と「たぶん住み続ける」(36.5%)を合わせた『定住意向(計)』が65.0%が割合半ばとなっている。

図2-7-1 現住地定住意向(全体)



図2-7-2 現住地定住意向(経年変化)



▲市民意識調査の例

(平成26年度横浜市市民意識調査)

居住地選択

藤井多希子ら(2006)『東京大都市圏郊外地域における世代交代に関する研究: GBIを用いたコーホート間比較分析(1980年~2020年)』

日本住宅総合センター(2009)『東京都区部における居住地選択要因の経済分析』

中村 豊(1979)『わが国のメンタルマップの空間的パターンと居住地選好体系』

Hidalgo Hernandez(2001)「PLACE ATTACHMENT: CONCEPTUAL AND EMPIRICAL QUESTIONS」

石盛真徳(2004)「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加: コミュニティ意識尺度の開発を通じて」

大谷信介ら(2002)『これでいいのか市民意識調査 大阪府44市町村の実態が語る課題と展望』

市民意識調査

塚口 達也(1986)『総合計画策定における市民意識調査の内容と役割についての考察』

八王子市都市政策研究所(2013)『八王子市民の定住意向に関する調査報告書』

三宅 亮太郎ら(2014)『東京圏における世帯減少地区の分布と市街地特性に関する研究』

原田博夫ら(2010)『東京近郊の人口・社会・経済の現状と変貌: 鉄道路線別の考察』

三浦展ら(1987)『「東京」の侵略—首都改造計画は何を生むのか』

地域愛着

鈴木春奈ら(2008)『地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究』

同著(2008)『「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究』

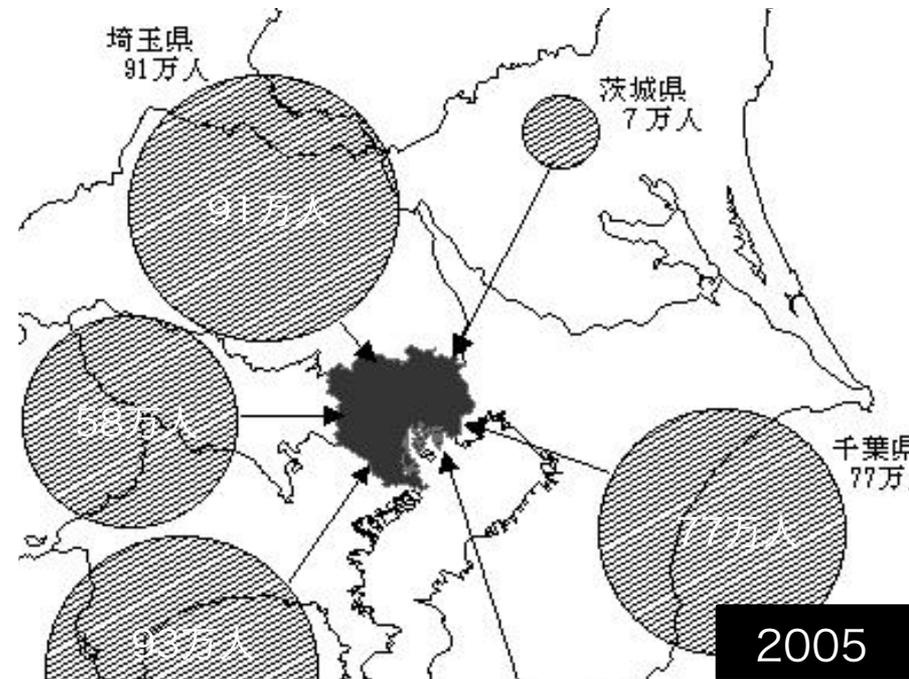
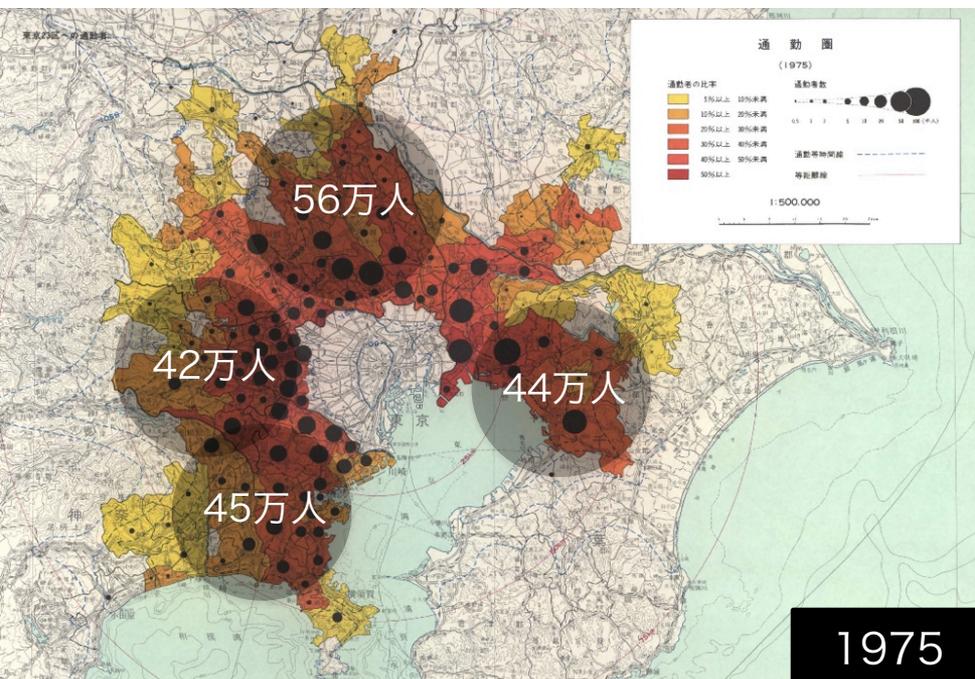
豊田尚吾(2013)『「地域への愛着」が地域再生に果たす役割—地域アイデンティティ確立に貢献』

郊外・首都圏



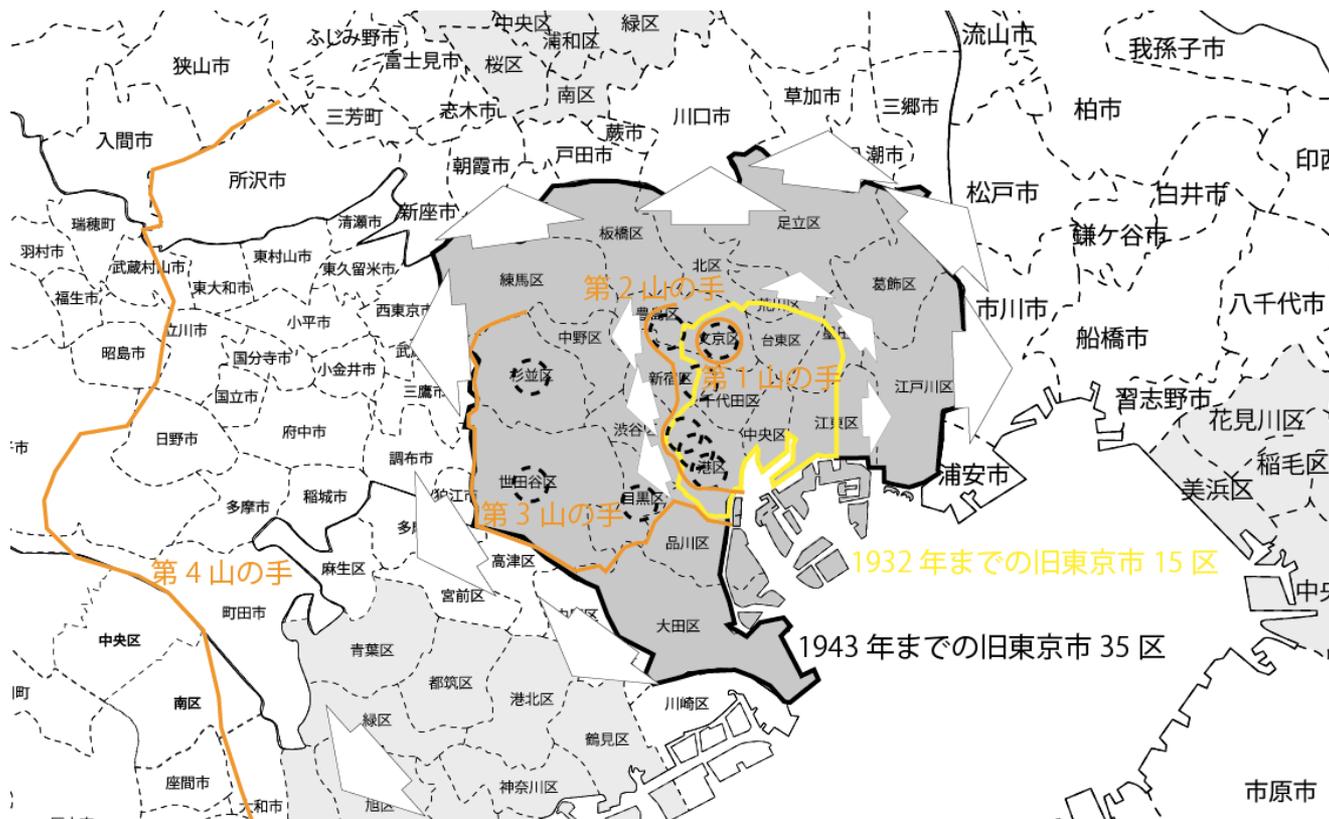
研究对象地域：

東京都多摩地域(特別区・島嶼部を除いた地域)・神奈川県・埼玉県・千葉県

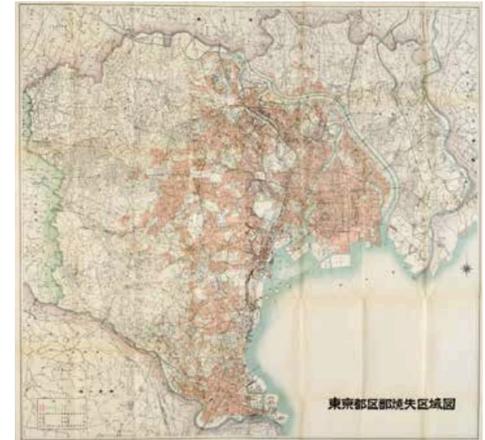


◆山の手の拡大と東京郊外の形成

東京大空襲等による旧東京市部の空襲被害により、市街地は郊外区・都下・他県へと拡大。その後の高度経済成長期による住宅地不足により、さらなる郊外の発展及び第1山の手の拡大が発生。



▲山の手の拡大と東京郊外の発展



▲東京都区群焼失区域図



▲帝都空襲被害図

第1章 序論

- 1-1 研究の背景
- 1-2 研究の目的・意義
- 1-3 研究対象地域
- 1-4 研究手法

第2章 地域愛着と郊外の変遷

- 2-1 地域愛着とは
- 2-2 居住地選択・郊外の変遷
- 2-3 東京郊外が抱える課題

第3章 地域愛着度・定住意向の比較評価

- 3-1 市民意識調査の活用
- 3-2 地域愛着度からの評価
- 3-3 定住意向からの評価
- 3-4 定住意向の類型化
- 3-5 既存指標：地価・人口からの評価
- 3-6 地域愛着度および定住意向の比較考察

第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴

- 4-1 調査対象都市の決定
- 4-2 千葉県印西市の概要
- 4-3 千葉県印西市における地域愛着度の変遷および特徴
- 4-4 千葉県印西市における地域愛着度調査の萌芽
- 4-5 ケーススタディの考察および課題の検討

第5章 結論

- 5-1 本研究の考察
- 5-2 本研究の課題
- 5-3 東京郊外の将来への展望

付録

定住意向からの評価【東京郊外地域全自治体】
地域別地域愛着度の年度別地域一覧
地域愛着度インタビュー 事前送付質問票
地域愛着度インタビュー 内容書き起こし全文
市民意識調査参考文献リスト
参考文献リスト

◆地域愛着(Place Attachment)とは

環境心理学で提唱され、地理学・建築学・都市計画等の様々な分野で研究されている

Hummon (1992) 「場所への感情的な関与」

Low (1992) 「特定の環境もしくは境遇に対する個人の認知的あるいは感情的なつながり」

Hidalgo Hernandez (2001) 「人々と特定の地域をつなぐ感情的な絆」

■地域愛着が高いと

若林ら(2000) 「防災活動等に積極的に参加する」

石盛(2004) 「継続居住意向を示し地域活動へ積極的に参加する意思が高い」

鈴木ら(2008) 「町内会活動やまちづくり活動等の地域活動に熱心である」

豊田(2013) 「地域への責任感、地域活性化行動、地域貢献取り組み意志、生活満足にプラスの効果が認められる」

◆地域愛着の規定因

居住年数、定住意識、住民の参加意思、地域風土との接触等が循環的に関係して形成される。Ⅲ
 物理的環境だけでなく、社会的環境に対する評価も多く含まれる。
 ⇒居住年数、定住意識が規定因に多く含まれる

表2-1 地域愛着の規定因

著者	年	分析方法	居住年数	地域愛着の規定因					
				物理的環境 に対する評価			社会的環境 に対する評価	社会的環境 に対する評価	
引地ら	2009	重回帰分析、共分散構造分析	居住年数						
松村	2008	共分散構造分析	居住年数		バス利用頻度	公園利用頻度			
鈴木・藤井	2008	共分散構造分析			徒歩・自転車 利用割合				
渡邊	2006	重回帰分析	居住年数				地域行政への 満足度(福祉)	つきあい(立ち話、町内会)	
引地・青木	2005	共分散構造分析	居住年数				集団に対する 肯定的な印象	集団に対する 肯定的な印象	
萩原・藤井	2005	重回帰分析	通算居住年数			風土接触度			
江口	2002	重回帰分析	居住年数	手段の生活 環境評価			充足的生活 環境評価	家族、近隣、 学校	性別
真鍋	1996	重回帰分析	居住年数	利便性評価			安全評価	サポート評価	

補足：Civic Prideとの差異

Civic Prideは、「愛着」だけでなく「誇り」や「共感」も含まれる概念であり、これらが直接効果および間接効果によって「住み続けたい」(継続居住意向)と「人にも勧めたい」(推奨意向)に影響を及ぼしている。

シビックプライドは指標化されにくい概念であり、シビックプライドを自治体毎に数値化することは困難であるし、自治体内においても調査している自治体はほとんど存在しない。そこで、本研究では「地域愛着」に焦点を当て、考察を進めていきたい。



第3章 地域愛着度・定住意向の比較評価

◆地域間分析

・ 市民意識調査の活用

これまで都市研究にあまり活用されてこなかった、主に総合計画策定のために市区町村が実施している市民意識調査を活用し、東京郊外の特徴を把握する。

⇒地域愛着度の相対的比較

これまで特定の地域内における指標としてのみ使われてきた地域愛着を相対的比較に活用し、東京郊外における地域愛着の高い地域・低い地域を明らかにする。

◆地域内分析

・ 街の詳細実態調査(ケーススタディ)

地域愛着度を調査している自治体の中から着目する自治体を決定し、詳細実態調査を行う。

- 1.地域愛着度の時間的差異（変遷）や自治体内差異を踏まえた、その性質の詳細な検討
- 2.自治体における地域愛着度の活用・運用実態（政策的可能性の検証）

第3章 地域愛着度・定住意向の比較評価

地域愛着度



定住意向

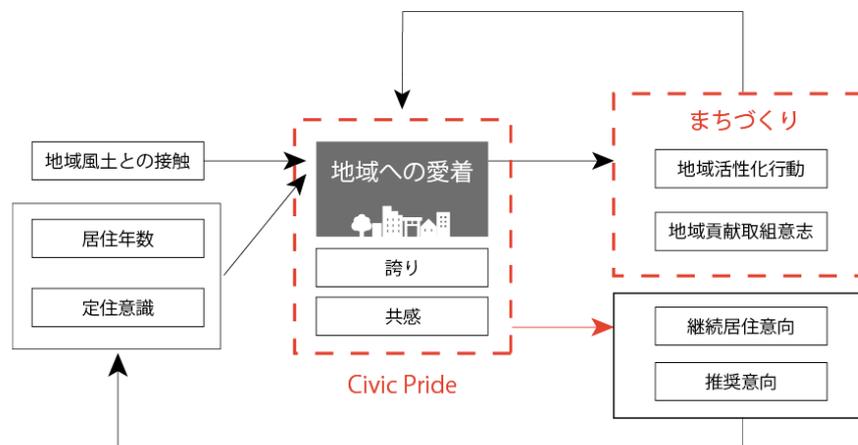
地域への責任感、地域活性化行動、
地域貢献取り組み意志、生活満足に
プラスの効果が認められることから
近年注目されている指標

人口を維持し地域を存続させていく
ために以前から多くの自治体で調査
されている、地域愛着の規定因のひ
とつとして明らかになっている指標

41/180市町村(22.7%)

145/180市町村(80.5%)

既往研究より
(筆者作成)



◆地域愛着度からの評価

地域愛着は主観的なものとしてみられることが多かったが、少子高齢化・人口減少社会における自治体存続への危機意識から、各自治体が市民意識調査や市民アンケートにおいて地域愛着に関する設問やアンケートを行っている事例が多々ある。

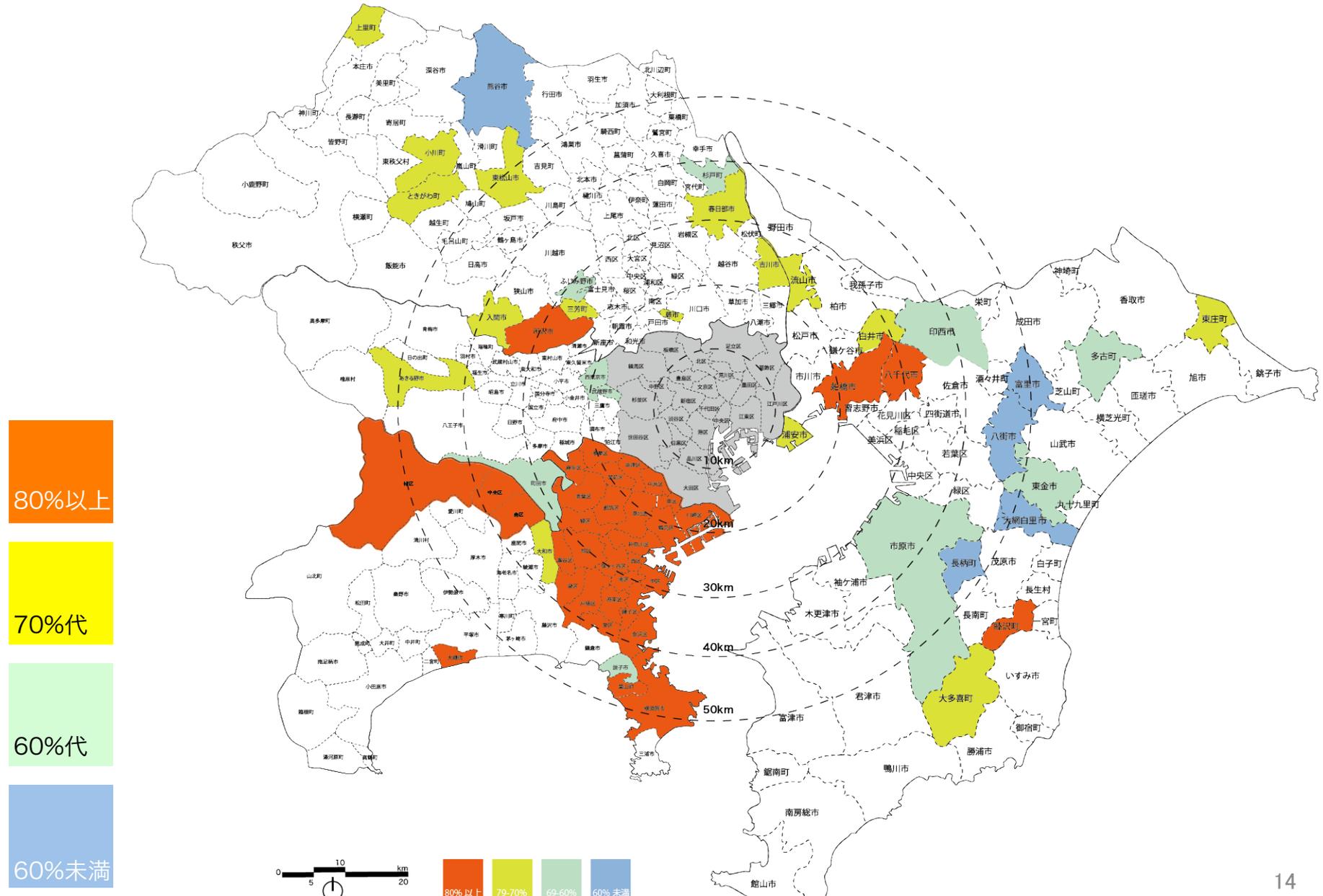
そこで、本研究ではそのような自治体の地域愛着度指標を集計し、分析を行った。

■地域愛着を地域愛着度として分析する手法

- ・設問で市町村名に対し「愛着」「好き」といった単語で問うている設問を利用
 - ・とても感じている/どちらかといえば感じている/あまり感じている/まったく感じていない等の選択肢中、とても感じている/どちらかといえば感じているを足した値を地域愛着度として利用。
- 例：あなたは[市町村名]というまちに愛着や誇りを感じていますか、あなたは[市町村名]のことが好きですか、あなたはお住まいの地域に愛着や親しみを感じていますか、あなたは[市町村名]に「自分のまち」としての愛着、魅力を感じていますか
- ・市区町村が主に総合計画策定のために実施している市民意識調査を利用
 - ・市町村が各Web上で公開しているデータを利用。7つの検索キーワードを利用
 - ・平成25年版を優先的に比較、存在しない場合、最も近い年の結果を利用

地域愛着度一覧			
	都県	市町村	地域愛着
1	埼玉県	所沢市	86.20%
2	神奈川県	葉山町	84.60%
3	千葉県	船橋市	83.40%
4	千葉県	睦沢町	83.10%
5	神奈川県	大磯町	82.30%
6	神奈川県	川崎市	82.20%
7	神奈川県	横須賀市	81.30%
8	神奈川県	相模原市	80.80%
9	神奈川県	横浜市	80.40%
10	千葉県	八千代市	80.30%
11	千葉県	東庄町	78.40%
12	埼玉県	上里町	78.10%
13	埼玉県	入間市	77.70%
14	東京都	あきる野市	76.80%
15	埼玉県	吉川市	76.70%
16	千葉県	大多喜町	76.60%
17	埼玉県	ときがわ町	74.40%
18	埼玉県	東松山市	74.00%
19	千葉県	浦安市	73.80%
20	埼玉県	春日部市	73.50%
21	神奈川県	大和市	72.70%
22	埼玉県	蕨市	72.10%
23	千葉県	流山市	72.10%
24	埼玉県	三芳町	71.00%
25	千葉県	白井市	70.90%
26	埼玉県	小川町	70.30%
27	千葉県	多古町	69.20%
28	東京都	西東京市	68.50%
29	千葉県	市原市	68.40%
30	埼玉県	ふじみ野市	66.60%
31	神奈川県	逗子市	66.40%
32	東京都	武蔵野市	66.40%
33	千葉県	印西市	66.20%
34	埼玉県	杉戸町	64.40%
35	東京都	町田市	63.90%
36	千葉県	東金市	63.80%
37	埼玉県	熊谷市	58.30%
38	千葉県	大網白里市	52.80%
39	千葉県	富里市	51.70%
40	千葉県	八街市	47.10%
41	千葉県	長柄町	43.37%

3-2 地域愛着度からの評価



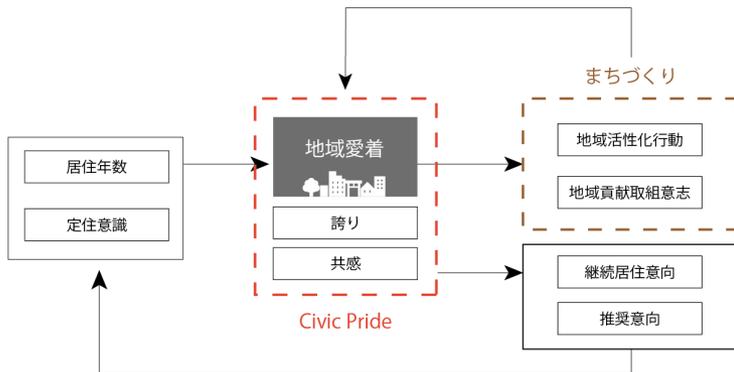
市区町村実施の市民意識調査より作成

◆定住意向とは

定住意向は、人口を維持し地域を存続させていくために、少子高齢化が進み人口減少が懸念されている現在において、注目されている指標である。Ⅳ

またこれまでの研究により、定住意向は地域愛着につながり、地域愛着がまちづくりや地域活性化意向につながるということが明らかになっている。

そこで、本研究では定住意向に着目し、多くの自治体が総合計画策定のために実施している市民意識調査における定住意向指標を抽出、比較を行った。



- 比較条件
- ・市区町村が主に総合計画策定のために実施している市民意識調査を利用
 - ・市町村が各Web上で公開しているデータを利用。
 - ・平成25年版を優先的に比較、存在しない場合、最も近い年の結果を利用

定住意向が高い市町村		
都県	市町村	定住意向
1 東京都	府中市	94.60%
2 東京都	羽村市	93.40%
3 埼玉県	深谷市	92.60%
4 神奈川県	海老名市	91.70%
5 東京都	八王子市	91.10%
6 東京都	三鷹市	90.70%
7 東京都	調布市	88.00%
8 埼玉県	さいたま市浦和区	87.70%
9 埼玉県	さいたま市緑区	87.60%
10 埼玉県	小川町	87.30%
11 神奈川県	鎌倉市	86.80%
11 神奈川県	秦野市	86.80%
13 神奈川県	平塚市	86.50%
14 東京都	国分寺市	86.40%
14 東京都	日野市	86.40%
16 埼玉県	和光市	86.20%
17 千葉県	君津市	85.80%
18 神奈川県	二宮町	85.70%
19 千葉県	千葉市	85.50%
20 千葉県	長生村	85.30%

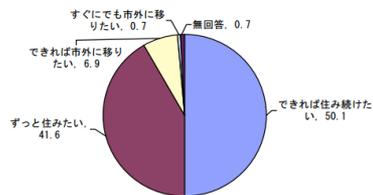
定住意向が低い市町村		
都県	市町村	定住意向
1 東京都	瑞穂町	49.20%
2 神奈川県	箱根町	51.20%
3 神奈川県	横浜市泉区	51.30%
4 千葉県	八街市	52.00%
5 埼玉県	鳩山町	52.70%
6 神奈川県	三浦市	53.30%
7 神奈川県	座間市	53.70%
8 神奈川県	横浜市西区	55.60%
9 神奈川県	横浜市港北区	56.10%
10 神奈川県	横浜市都筑区	56.20%
11 千葉県	富津市	56.20%
12 神奈川県	横浜市青葉区	57.70%
13 神奈川県	横浜市栄区	57.80%
13 神奈川県	茅ヶ崎市	57.80%
15 千葉県	東金市	57.90%
15 千葉県	柏市	57.90%
17 埼玉県	狭山市	58.80%
18 神奈川県	横浜市神奈川区	59.50%
18 神奈川県	横浜市緑区	59.50%
20 神奈川県	横浜市鶴見区	60.40%

◆定住意向の類型化

各市町村によって、アンケート指標にゆらぎが存在する。

これらを類型化する指標を用いることによって、より正確な定住意向指標を明らかにすることが可能となった。

【問7】 あなたは、これからも海老名市に住みたいと思いますか。

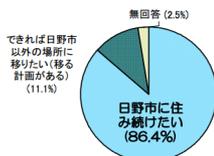


例：海老名市

- ・ずっと住みたい
- ・できれば住み続けたい
- ・できれば市外に移りたい
- ・すぐにでも市外に移りたい

Q2 あなたは、日野市にこれからも住み続けたいと思いますか。それとも、日野市以外に移りたいと思いますか。

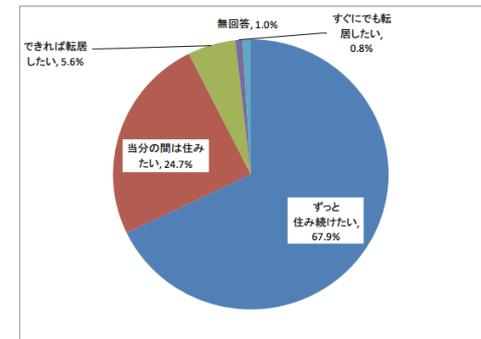
a) 全体集計
「住み続けたい」という回答が最も多く、全体の86.4%を占めています。
「できれば日野市以外の場所に移りたい(移る計画がある)」という回答は11.1%となっています。



例：日野市

- ・住み続けたい
- ・できれば市外に移りたい

(2) 深谷市への定住意向について



例：深谷市

- ・ずっと住み続けたい
- ・当分の間は住みたい
- ・できれば転居したい
- ・すぐにでも転居したい

◆定住意向の類型化

■類型Y(横浜市型)

87市町村(横浜市・平塚市・府中市・三鷹市・八千代市等)

住み続ける/たぶん住み続ける/たぶん移転する/移転する/わからない

住み続けたい/できれば住み続けたい/できれば転居したい/ぜひ転居したい/わからない

ずっと住みたい/できれば住み続けたい/できれば市外に移りたい/すぐにでも市外に移りたい

■類型S(相模原市型)

16市町村(相模原市・鎌倉市・青梅市・清瀬市・川口市等)

住みたいと思う/住みたくないと思う/どちらともいえない

住み続けたいとおもう/住み続けたいと思わない

■類型K(川崎市型)

15市町村(川崎市・横須賀市・武蔵野市・川越市・佐倉市等)

これからも住んでいたい/できれば市内の他の区へ移りたい/できれば市外へ移りたい/わからない

今住んでいるところに住み続けたい/市内の他の場所に移りたい/市外に移り住みたい/特に考えていない

住み続けたい/町内の他の場所に移りたい/町外へ移りたい/特に考えていない

◆定住意向の類型化

■類型A(八王子市型)

9市町村(八王子市・新座市・久喜市・蓮田市・成田市等)

住み続けたい/当分は住みつづけたい/市外へ移りたい

ずっと住み続けたい/当分の間、転出するつもりはない/市外へ移り住みたい

ぜひ住み続けたい/できれば住み続けたい/できれば市外に引っ越したい

■類型H(秦野市型)

7市町村(秦野市・立川市・旭市・戸田市・羽生市等)

住み続けたい/できれば住み続けたい/市内の他の場所に移りたい/市外に移りたい

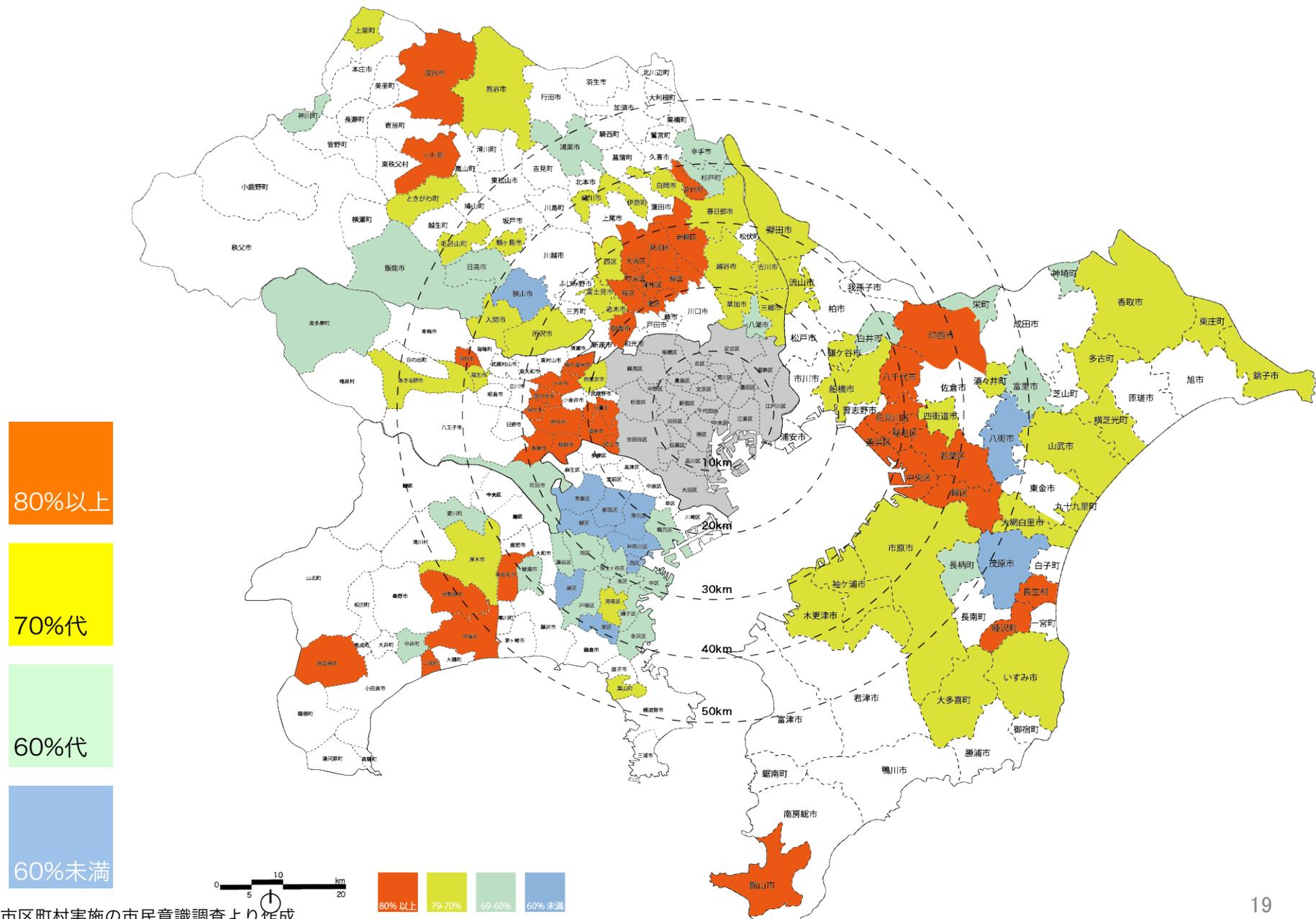
ずっと住み続けたい/当分は住み続けたい/市内で移転したい/市外へ移転したい

永住したい/当分の間、住んでいたい/市内の別の地域へ転居したい/できれば市外に転居したい

このように市民意識調査は各自治体が各々の判断で行っているが、実際には神奈川県横浜市型(類型Y)の肯定2択、否定2択で調査を実施している自治体が多いことが判明した。この類型のみで87市町村あり、実に全体の48.3%を占める。

このような類型化を元に、一番あてはまる市町村数が多い類型である類型Yのみの自治体を抽出し、図表化した。

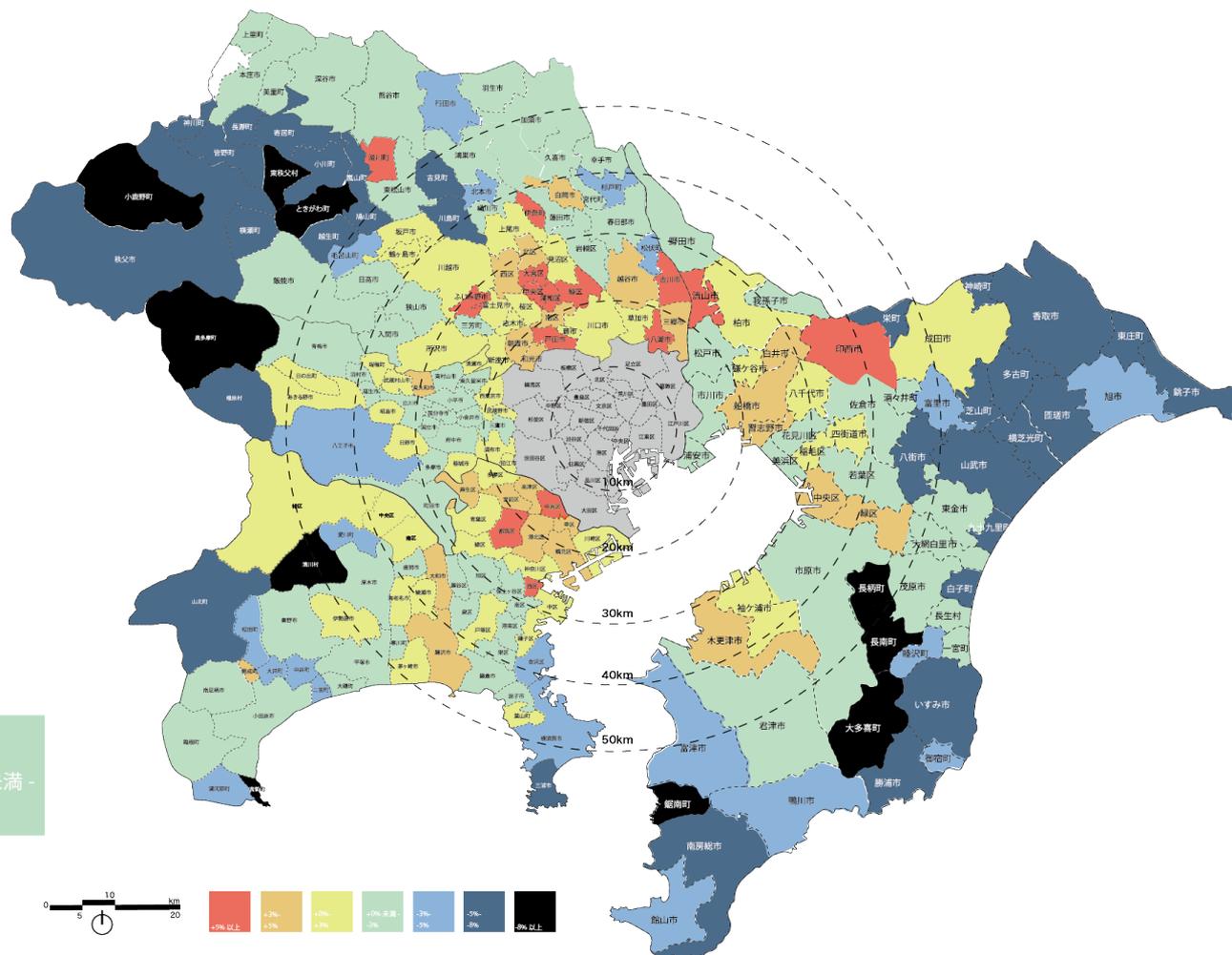
3-4 定住意向の類型化

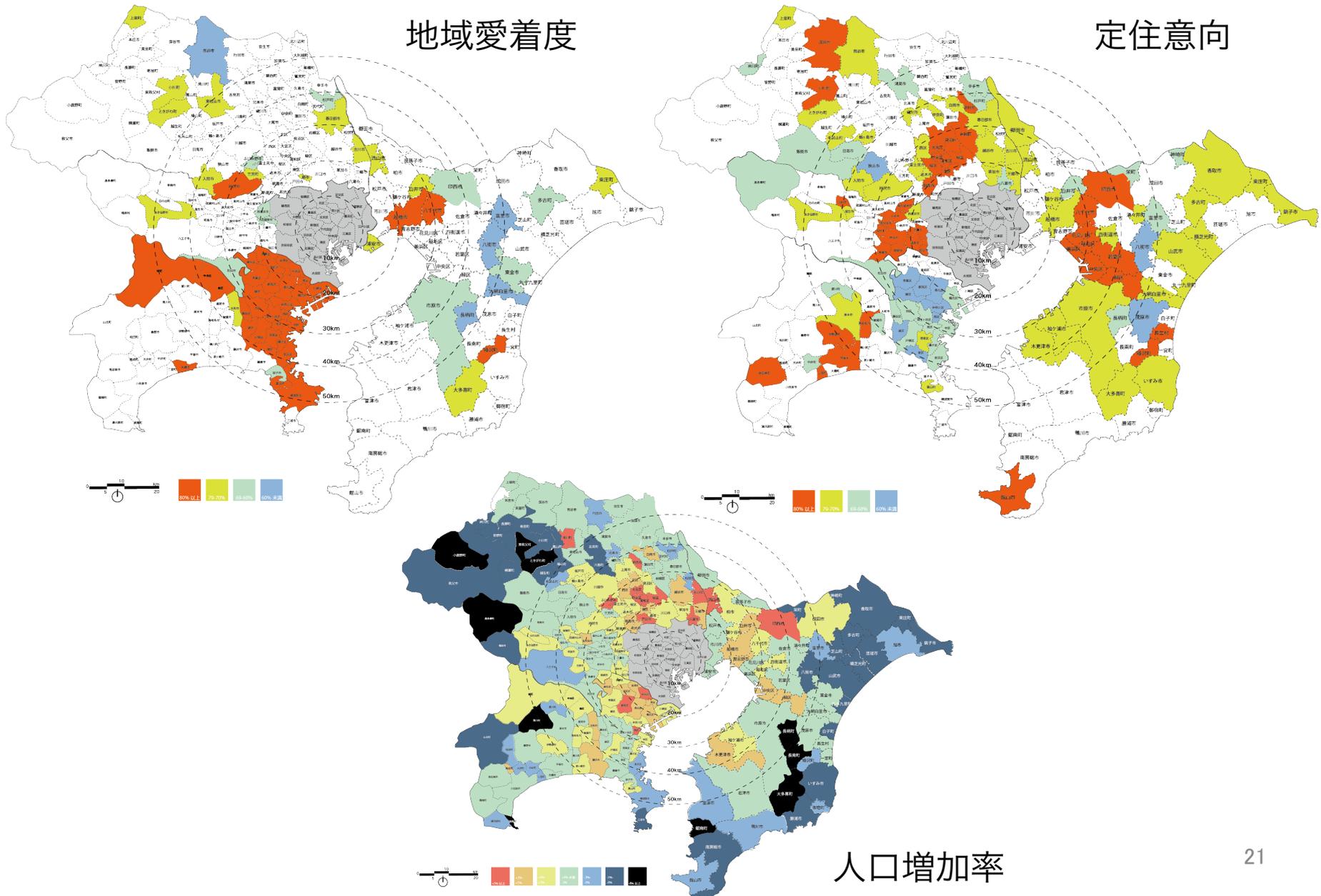


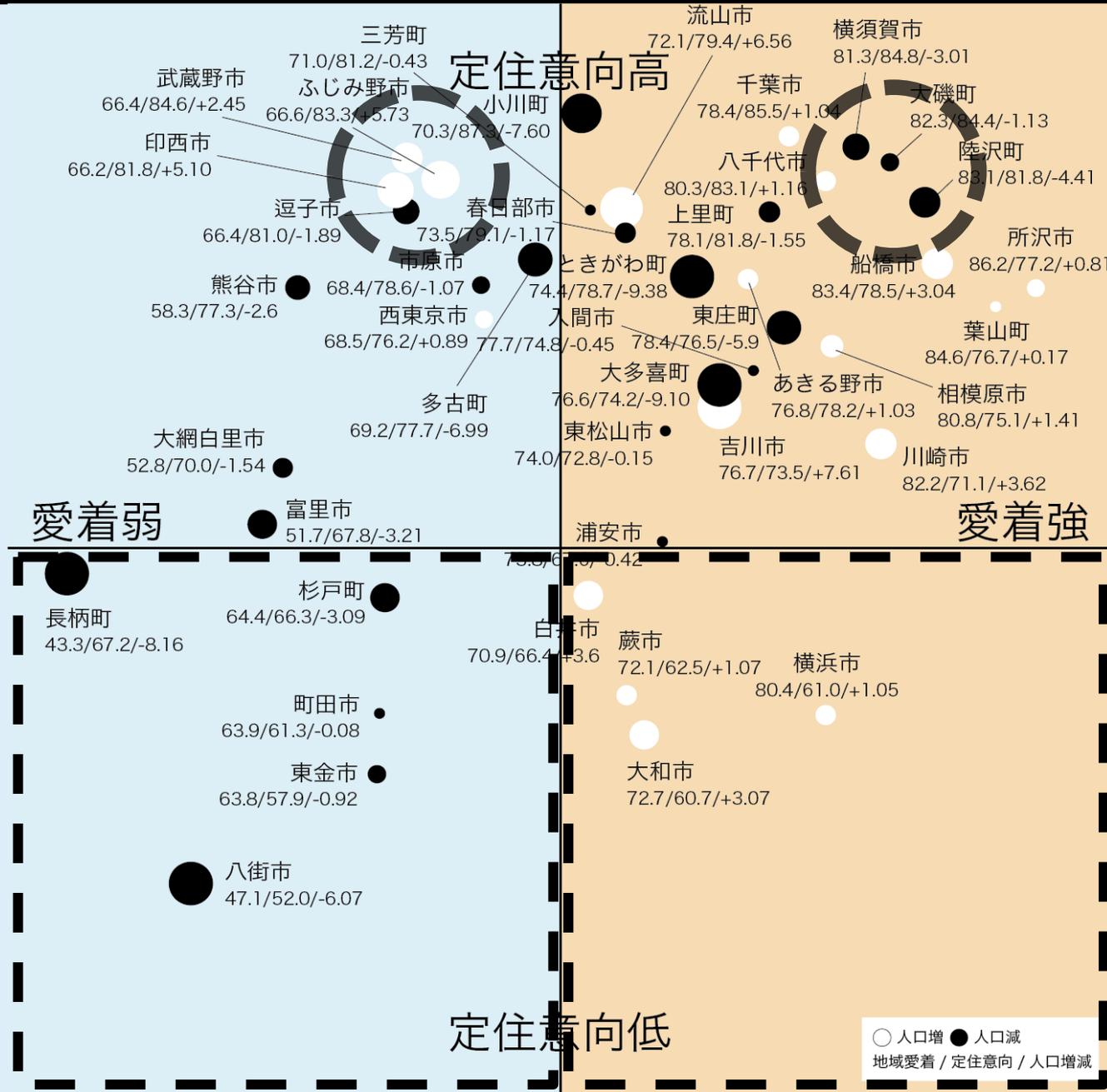
市区町村実施の市民意識調査より作成

人口増加率

街を評価する上で一般的な指標が人口増加率である。人口の増加には自然増と社会増があり、人口移動に伴う人口の増加は社会増である。本研究では、都県が発表している平成22年と平成27年の推計人口の人口増加率を比較した。







◆地域愛着度と人口増加率には正の関係がある

Y軸の中心より右側(=地域愛着度が高い)では、27都市中、人口増加自治体が14あるのに対して、Y軸中心より左側(=地域愛着度が弱い)では15都市中、人口増加自治体が4しか存在しない。割合としては右側が51%の自治体が人口増加しているのに対し、左側では26%の自治体しか人口増加していない。このことから、地域愛着度が高いと人口が増加する傾向にあるといえるのではないだろうか。

◆定住意向が低い自治体において、地域愛着度は人口増加率と明確な関係がある

定住意向が低く、地域愛着度が弱い都市(図左下の四角参照)ではすべての自治体の人口が減少しているのに対し、定住意向は低いが地域愛着度が高い地域(図右下の四角参照)ではすべての自治体の人口が増加している。

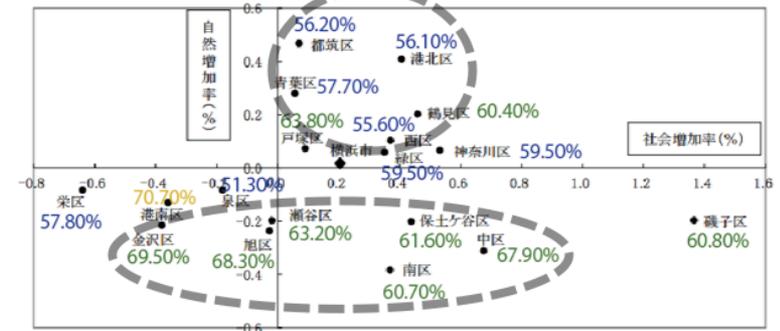
◆定住意向が低い地域は、人の移動が活発で居住地選択で人気がある都市としての側面もあるという点もある

⇒定住意向が低い自治体の中には若い世代に選ばれている自治体も含まれており、一概に定住意向が低いことが問題であるとはいえない、ということが分かる

◆地域愛着度と定住意向の関係

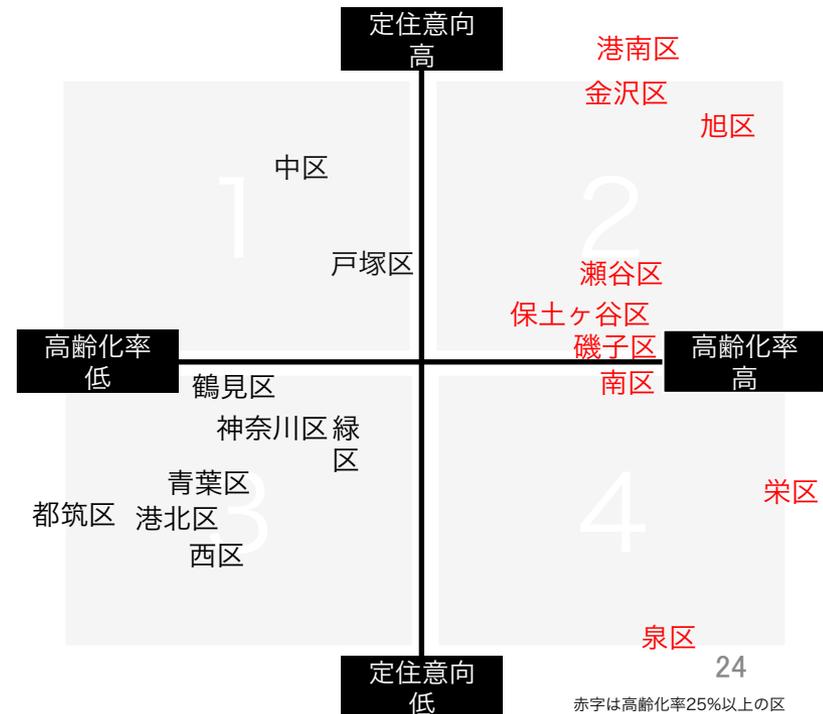
- 全体：0.416 中程度の正の相関
- 東京20キロ圏：-0.506 負の相関
- 東京30キロ圏：0.174 ほとんど相関なし
- 東京40キロ圏：0.034 ほとんど相関なし
- 東京50キロ圏：0.693 正の相関
- 東京50キロ以遠：0.217 弱い正の相関

図1-17 行政区別の社会増加率及び自然増加率の分布（平成26年中）



自然増加率：地域内における出生数と死亡数の差増率
 社会増加率：地域内における転入・転出による流出入超過率

平成26年横浜市人口動態 <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/dotai/new/1.pdf>に筆者が加筆



第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴

◆地域間分析

・ 市民意識調査の活用

これまで都市研究にあまり活用されてこなかった、主に総合計画策定のために市区町村が実施している市民意識調査を活用し、東京郊外の特徴を把握する。

⇒地域愛着度の相対的比較

これまで特定の地域内における指標としてのみ使われてきた地域愛着を相対的比較に活用し、東京郊外における地域愛着の高い地域・低い地域を明らかにする。

◆地域内分析

・ 街の詳細実態調査(ケーススタディ)

地域愛着度を調査している自治体の中から着目する自治体を決定し、詳細実態調査を行う。

- 1.地域愛着度の時間的差異（変遷）や自治体内差異を踏まえた、その性質の詳細な検討
- 2.自治体における地域愛着度の活用・運用実態（政策的可能性の検証）

4-1 調査対象都市の決定

調査対象都市の候補としては、市民意識調査において地域愛着度指標を調査している以下の41市町村が挙げられる。

地域愛着度指標調査においては、どのような項目を問うかは自治体の裁量に委ねられており、自治体によって地区別や性別、居住年数別等の調査項目が異なっている。

そのためこれらを分かりやすく分析するため、表として比較した。

地域愛着度自治体別調査内容一覧

		地区別	性別	年代別	居住年数別	その他	
東京都	武蔵野市	○	○	-	-		
	西東京市	-	○	○	○		
	町田市	-	-	-	-		
	あきる野市	-	-	-	-		
	横浜市	○	○	○	-		
神奈川県	川崎市	○	○	○	-	利用する鉄道別	
	相模原市	○	○	○	-		
	横須賀市	-	-	-	-		
	逗子市	○	-	○	○		
	大和市	○	○	○	○		
	葉山町	-	-	-	-		
	大磯町	-	-	-	-		
	埼玉県	所沢市	○	-	○	○	
		春日部市	○	○	○	-	
		吉川市	○	○	○	○	
蕨市		-	-	-	-		
入間市		-	-	-	-		
ふじみ野市		○	○	○	-		
熊谷市		○	○	○	○		
東松山市		○	○	○	○		

	三芳町	-	-	○	-	
	小川町	○	○	○	○	
	上里町	-	○	○	-	
	ときがわ町	-	-	-	-	
	杉戸町	○	○	○	○	職業別
千葉県	船橋市	○	○	○	○	
	浦安市	-	-	-	-	
	市原市	○	○	○	-	
	流山市	○	-	○	○	利用鉄道駅別
	八千代市	○	○	○	-	
	印西市	○	○	○	○	(職業別)
	白井市	○	○	○	-	
	東金市	○	○	○	○	職業別
	大網白里市	○	-	○	○	
	富里市	○	-	○	-	
八街市	○	○	○	○		
	長柄町	-	-	-	-	
	睦沢町	-	-	-	-	
	東庄町	○	○	○	-	
	大多喜町	○	○	○	-	
	多古町	○	-	○	-	

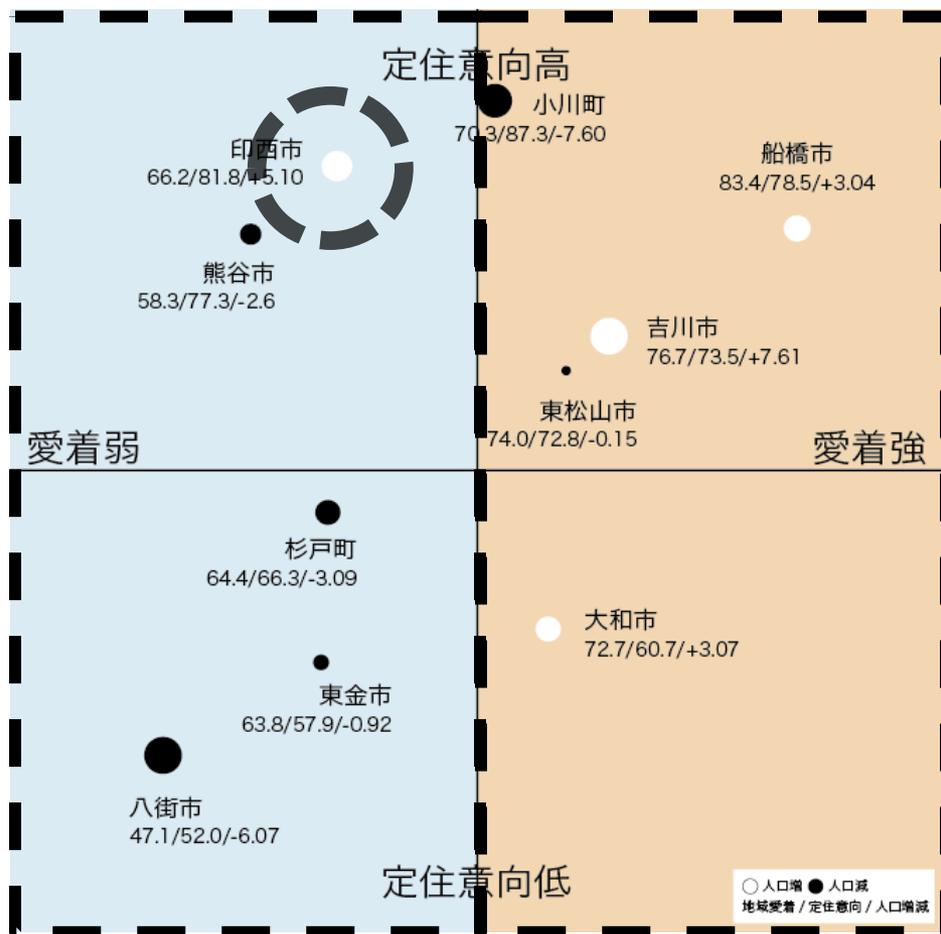
地区別分析を行っている自治体は全41自治体中27自治体である。

またその中で、地区別・性別・年代別・居住年数別の4つの分析項目を満たしている自治体は、神奈川県大和市、埼玉県吉川市・熊谷市・東松山市・小川町・杉戸町、千葉県船橋市・印西市・東金市・八街市の10自治体のみである。

これら10自治体を先ほどの地域愛着度・定住意向・人口増加率で比較すると、右記の通り。

このマトリクス右側は地域愛着度の高い自治体であり、左側が低い自治体である。地域愛着度が低い自治体はほとんどが人口減少しているが、その中で唯一人口が増加している自治体が、千葉県印西市である。

この印西市において地域愛着度を詳しく分析することで、他の自治体の地域愛着度を高める手法の一助となるのではないかと考え、調査対象都市として決定した。



4-2 千葉県印西市の概要

千葉県印西市は、千葉県の北西部、東京都心から約40km、千葉市から約20km、成田国際空港から約15kmに位置し、西部は柏市、我孫子市、白井市に、南部は八千代市、佐倉市、酒々井町に、東部は成田市、栄町に、北部は利根川を挟んで茨城県に接している、人口9.2万人の自治体である。市内には千葉ニュータウンの大部分が立地しており、2010年から2015年間の人口増加率は5.10%を誇る。また東洋経済新報社の「全国住みよさランキング」において4年連続の一位を獲得しており、注目を集めている自治体である。東京特別区への通勤率は24.5%、高齢化率は18.6%。



▲印西市の位置

■「住みよさランキング」総合評価トップ50(1~25位)

順位	前年順位	市名 (都道府県名)	総合評価 偏差値	安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準 充実度
1	1	印西(千葉)	59.38	666	5	28	45	171
2	4	長久手(愛知)	58.05	214	40	1	18	714
3	9	能美(石川)	57.85	30	412	9	229	70
4	10	名取(宮城)	57.76	446	3	2	238	408
5	2	坂井(福井)	57.75	35	95	222	387	24
6	3	野々市(石川)	57.71	3	1	10	248	755
7	6	鯖江(福井)	57.17	55	95	96	419	53
8	13	砺波(富山)	57.06	197	77	204	404	21
9	7	かほく(石川)	57.00	158	21	84	556	35
10	5	守谷(茨城)	56.80	670	13	57	35	404
11	15	魚津(富山)	56.71	47	39	268	351	134
12	8	本巣(岐阜)	56.50	245	11	508	308	69
13	11	みよし(愛知)	56.36	380	148	50	3	577
14	17	草津(滋賀)	56.23	484	4	16	78	675
15	21	黒部(富山)	56.14	163	398	111	234	41
16	14	つくば(茨城)	56.12	212	74	20	25	717
17	16	東海(愛知)	56.12	260	115	42	14	632
18	12	福井(福井)	56.01	60	95	177	177	352
19	24	滑川(富山)	55.84	114	297	337	343	20
20	22	下松(山口)	55.81	337	7	120	158	507
21	25	桑名(三重)	55.77	519	34	129	129	267
22	19	成田(千葉)	55.68	332	23	148	23	664
23	18	日進(愛知)	55.39	358	115	51	33	572
24	20	射水(富山)	55.18	188	297	127	353	79
25	41	七尾(石川)	55.10	5	152	697	497	23

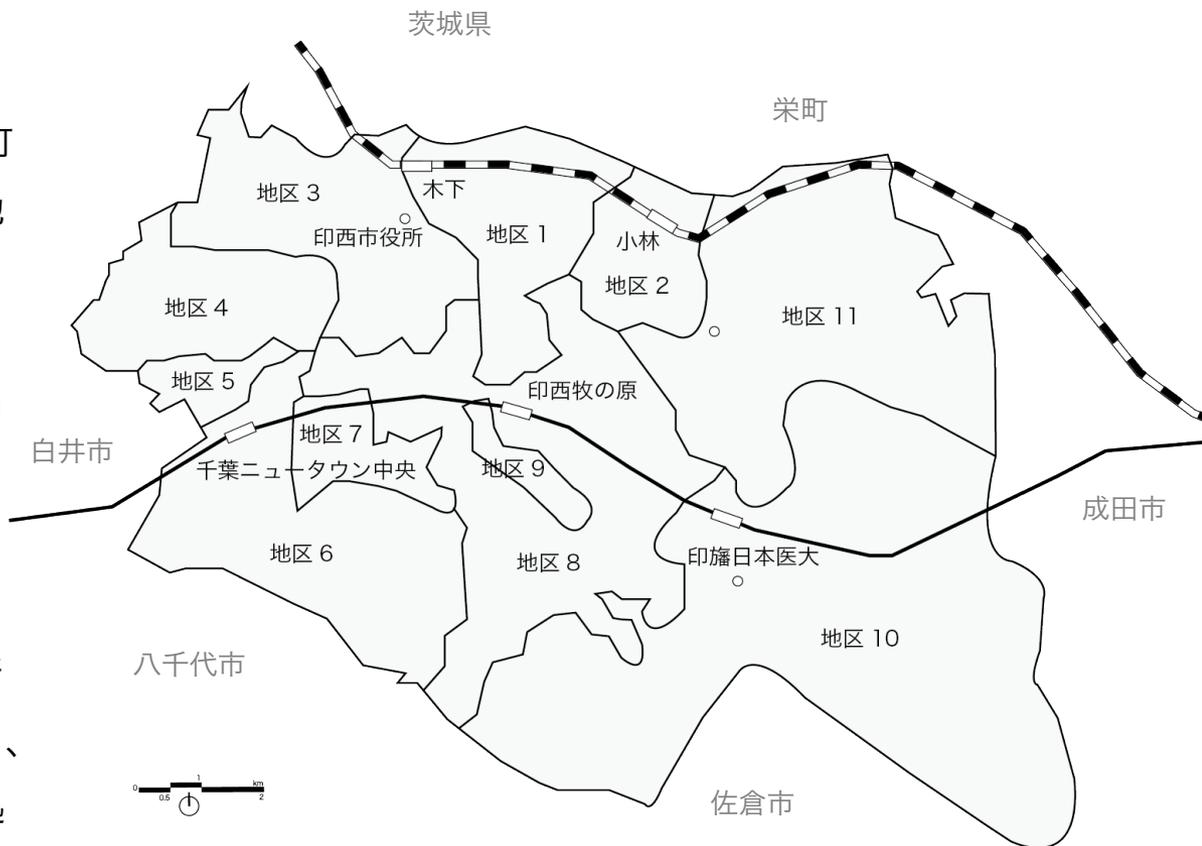
▲住みよさランキング2015

4-2 千葉県印西市の概要

印西市は、市域の北部をJR成田線、中央部を北総線及び成田スカイアクセスが東京都心部方面と成田方面を結んでいる。

JR成田線沿線には、利根川水運の宿場町「木下」を代表とする古くからの市街地が広がっている一方で、千葉ニュータウン整備と共に1970~80年代に整備された北総線沿線には、千葉ニュータウン中央駅を中心とした新しい市街地が広がっている。

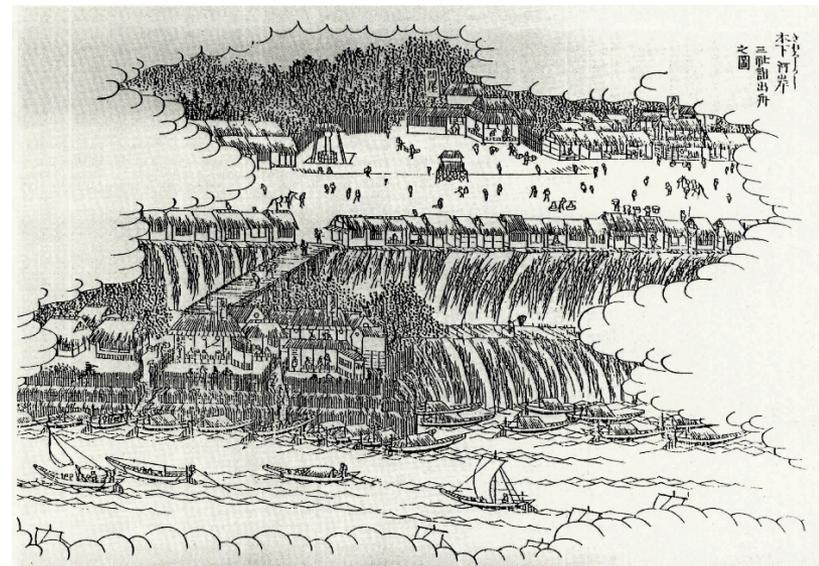
JR成田線沿線にある、木下は江戸時代「利根川水郷」の宿場町として栄えた所であり、北は「龍ヶ崎」、南に「佐倉」、東は「佐原」、西に「松戸」と、その拠点とともに歩んだ街であった。以前は柏・我孫子より賑やかで、映画館が2つもあったそうだ。



4-2 千葉県印西市の概要



JR成田線沿線：既成市街地「木下」



利根川水運の宿場町
◀ 「木下宿」絵図

4-2 千葉県印西市の概要

第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴



北総線沿線：千葉ニュータウン中央地区



4-2 千葉県印西市の概要

明治	大正	昭和	平成
木下町 (明治 22 年)	大森町 (大正 2 年)	印西町 (昭和 29 年)	印西市 (平成 8 年)
大杜村 (明治 22 年)			
船穂村 (明治 22 年)			
永治村 (明治 22 年)			
六合村 (明治 22 年)	印旛村 (昭和 30 年)	印西市 (平成 22 年 3 月 23 日 合併)	
宗像村 (明治 22 年)			
本郷村 (明治 22 年)			
本郷村 (明治 22 年)	本埜村 (大正 2 年)		
埜原村 (明治 22 年)			

▲印西市の沿革

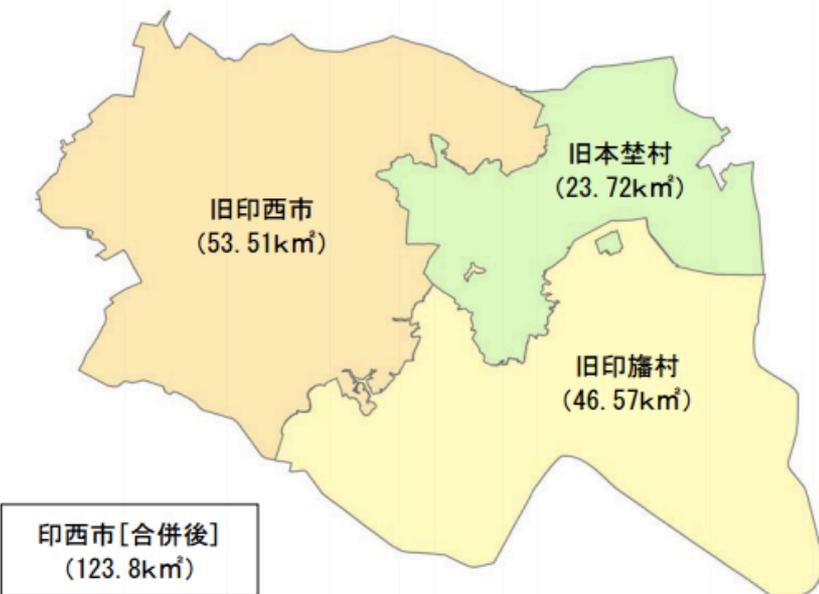


図 市の面積

▲現在の印西市域

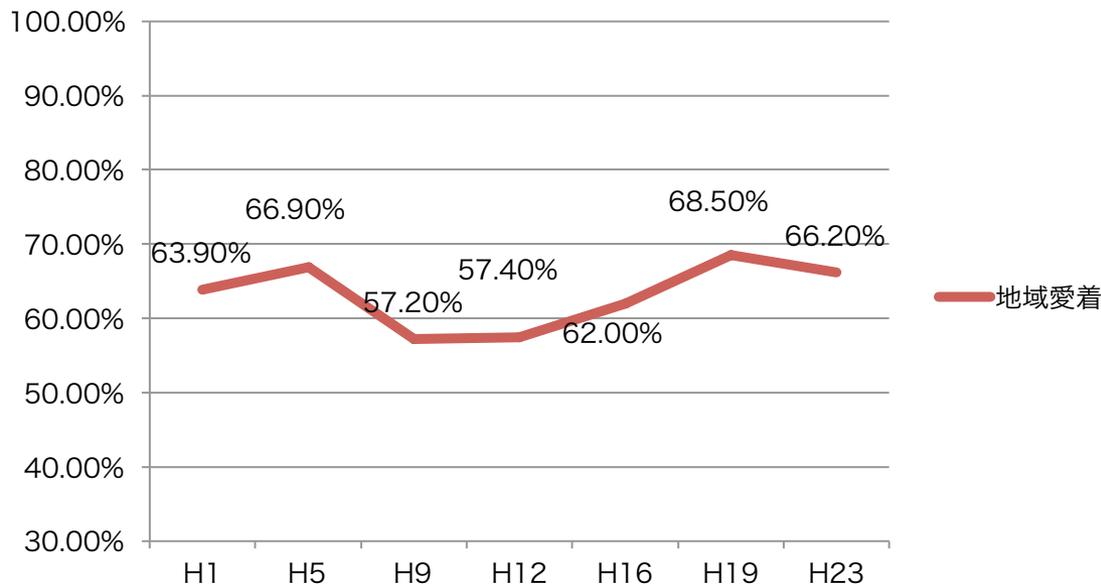


▲都市計画マスタープランにおける地域区分

4-3 印西市における地域愛着度の変遷

印西市 地域愛着度の変遷

	H1	H5	H9	H12	H16	H19	H23
地域愛着	63.90%	66.90%	57.20%	57.40%	62.00%	68.50%	66.20%



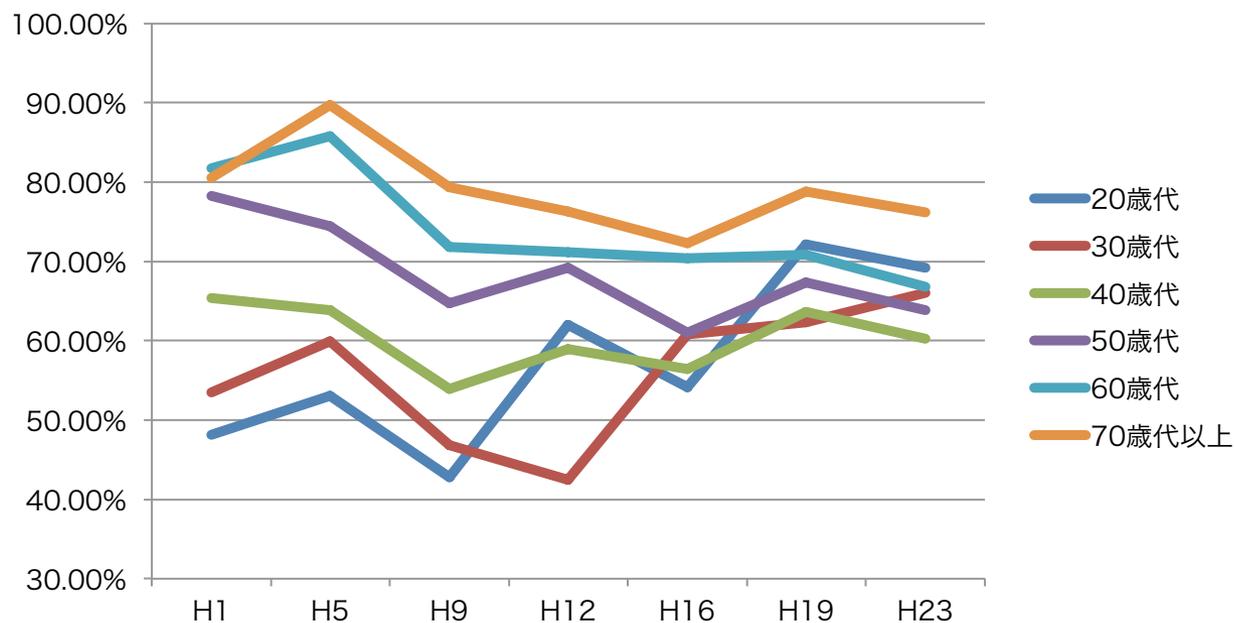
地域愛着度は50~60%代を推移している。平成5年度に一度66.90%を記録した後、平成9年度に57.20%まで低下しその後徐々に回復し、平成19年度には歴代最高値となる68.50%を記録。平成23年度は66.20%と少し下がりつつあるが、平成19年度の水準を維持している。印西市史を振り返り、平成5年度から平成9年度の間に起きた大きな出来事としては、平成8年の単独市制施行が挙げられる。市制施行は、急激に人口が増加したことの裏返しでもあり、急激な人口増加により街に愛着をさほど持たない新住民が増加したことも考えられる。

4-3 印西市における年齢別地域愛着度の変遷 第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴

年齢別地域愛着度は、平成元年度には最も地域愛着度の高い60歳代と最も低い20歳代の間、30%近い差が開いていたが平成16年度から年齢別の地域愛着度の差は縮小傾向にあり、平成23年度には最も地域愛着度の高い70歳代以上と最も低い40歳代の差は20%以下に縮小している。また、平成元年度～平成9年度まで地域愛着度の最も低い年齢層は20歳代であったが、平成16年度に30歳代が最も低くなり、現在は40歳代が地域愛着度の最も低い層となっている。さらに、平成元年度は地域愛着度の最も高かった60歳代が平成23年度には上から3番目にまで低下している。

印西市 年齢別地域愛着度の変遷

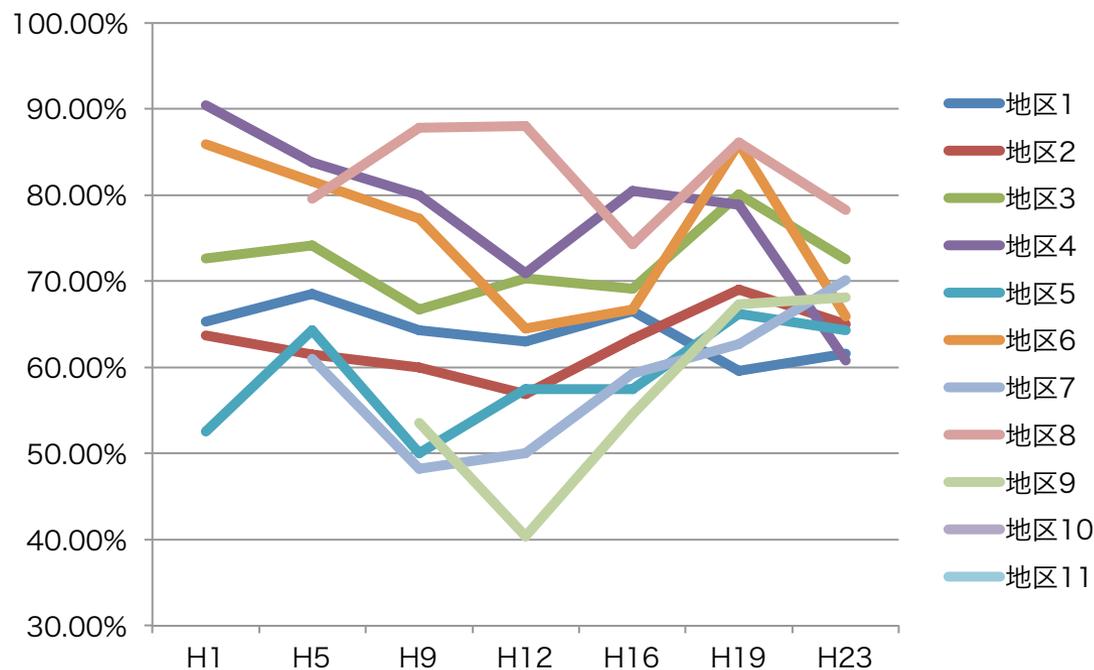
	H1	H5	H9	H12	H16	H19	H23
20歳代	48.10%	53.10%	42.80%	61.95%	54.20%	72.20%	69.20%
30歳代	53.50%	59.90%	46.80%	42.45%	60.80%	62.30%	66.00%
40歳代	65.40%	63.90%	53.90%	58.90%	56.40%	63.60%	60.30%
50歳代	78.30%	74.40%	64.70%	69.20%	61.00%	67.30%	63.90%
60歳代	81.80%	85.80%	71.80%	71.15%	70.40%	70.80%	66.80%
70歳代以上	80.50%	89.70%	79.40%	76.30%	72.30%	78.80%	76.20%



4-3 印西市における地域別地域愛着度の変遷 第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴

印西市 地域別地域愛着度の変遷

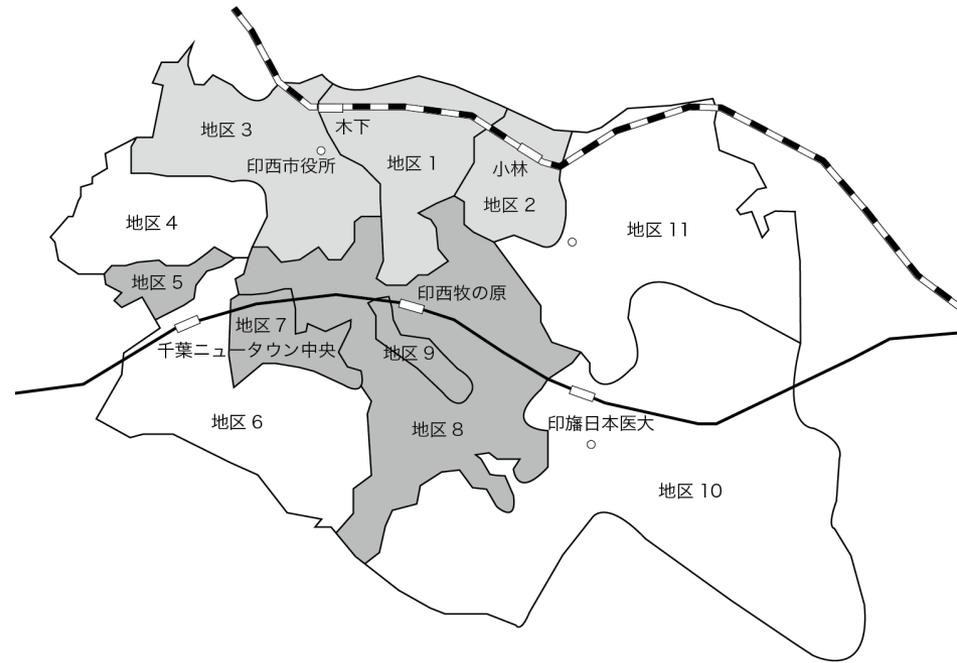
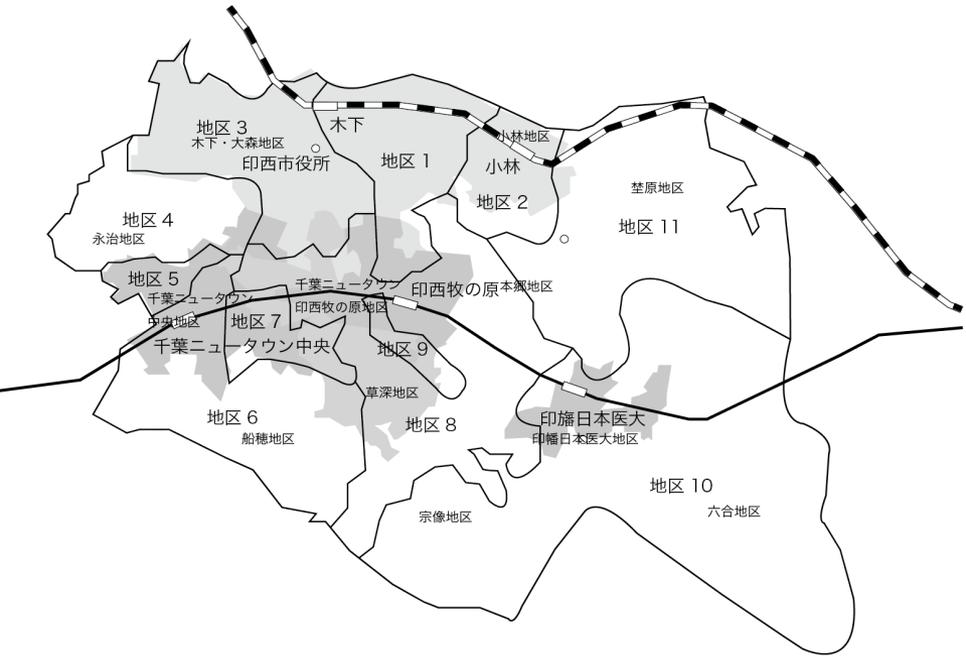
	H1	H5	H9	H12	H16	H19	H23
地区1	65.30%	68.50%	64.30%	63.00%	66.50%	59.60%	61.60%
地区2	63.70%	61.50%	60.00%	56.90%	63.30%	69.00%	65.00%
地区3	72.60%	74.20%	66.70%	70.30%	69.10%	80.10%	72.50%
地区4	90.40%	83.80%	80.00%	70.90%	80.50%	78.90%	60.80%
地区5	52.60%	64.30%	50.00%	57.50%	57.50%	66.20%	64.30%
地区6	85.90%	81.60%	77.30%	64.50%	66.70%	86.00%	65.90%
地区7		61.00%	48.20%	50.00%	59.30%	62.70%	70.10%
地区8		79.60%	87.80%	88.00%	74.30%	86.10%	78.30%
地区9			53.60%	40.40%	54.60%	67.30%	68.10%
地区10							62.40%
地区11							65.80%



地域別地域愛着度は、近年になればなるほど地域愛着度の差は縮まってきていることが読み取れる。また平成元年度に最も地域愛着度の低かった地区5はニュータウン地区であるが、ニュータウン地区の地域愛着度は平成9年度から上昇し始め、現在では60%を越える値にまで達している。

その一方で、地区1～地区4といった既成市街地を抱える地域は特に地域4の地域愛着度が降下傾向にあり、平成23年度には全11地区で最低を記録しており、ニュータウンの地域愛着度と反対の傾向を示している。また地区2・地区3は地域愛着度の変化が少なく、それぞれ60%前後、70%前後で推移している。

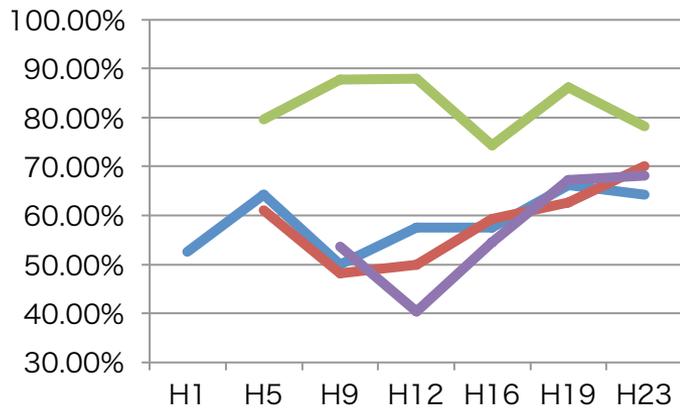
4-3 印西市における地域別地域愛着度の変遷 第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴



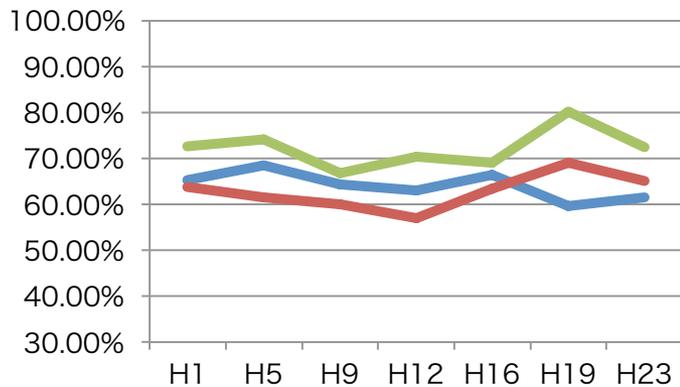
▲ニュータウン/既成市街地/市街化調整区域別 市域図
(都市計画マスタープラン・市民意識調査地域区分より)

▲分析に採用した地域区分

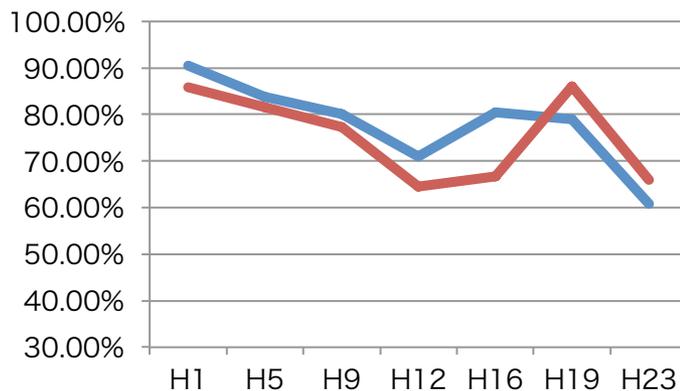
4-3 印西市における地域別地域愛着度の変遷 第4章 千葉県印西市における地域愛着度の変遷・特徴



◀ 大部分がニュータウンの地域



◀ 大部分が既成市街地の地域



◀ 大部分が市街化調整区域の地域

●ヒアリング調査対象先

印西市役所 企画財政部 企画政策課

主幹 坂巻 順一様、主任主事 佐藤 正樹様

●調査手法

ヒアリング調査 (事前に質問票を送付)

●調査日時

2015年12月22日(火) 13:00~14:00

●調査場所

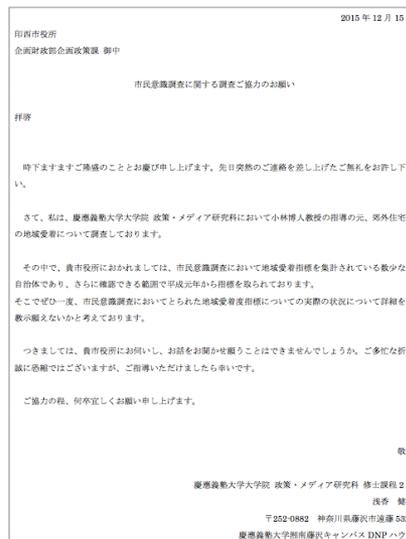
印西市役所 千葉県印西市大森2364-2

●調査趣旨

市民意識調査の結果・数値からでは見出すことのできない、自治体担当者の生の声をお聞きし、地域愛着度の調査目的や活用法・今後の可能性について考察するため

●調査内容

- ・ 地域愛着度を調査している目的
- ・ 地域愛着度をどのように活用しているのか
- 指標の重要性、市の施策への反映等
- ・ 地域愛着度の調査をはじめたきっかけ
- 確認できる範囲で平成元年から実施されている背景



- ・ 地域愛着度に対する市民の方の反応
- 地域の方のご意見、反応等
- ・ 地域愛着度をどのように活用していきたいと考えているか
- ・ 地域愛着度に関する他の自治体の動向について

Q. 地域愛着度を調査している目的

市民満足度調査のため。NT地区とそれ以外の地区の差を埋め、一体感を醸成するために市民満足度や地域愛着度を調査。

Q. 地域愛着度をどのように活用しているのか

総合計画、事業・施策評価に活用。

Q. 地域愛着度の調査をはじめたきっかけ

昭和55年度実施『昭和55年5月実施 第3回町民意識調査報告書』にて地域愛着度がはじめて確認。NTを抱える自治体という特殊な事情が背景にあった。

Q. 地域愛着度に対する市民の方の反応

地域の方にお見せする場等はなく、意見を頂いたこともない。

Q. 地域愛着度をどのように活用していきたいと考えているか

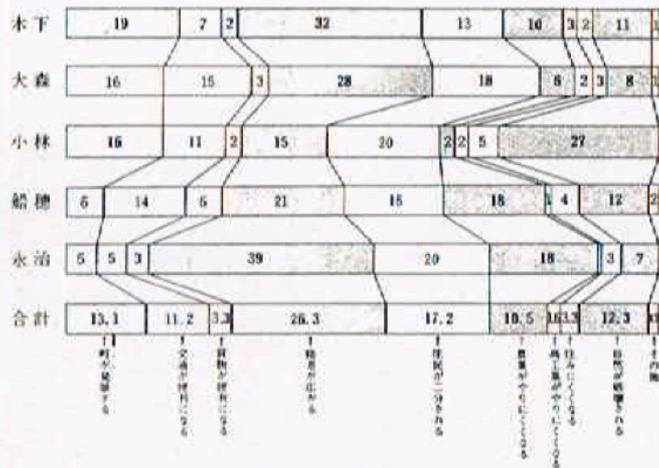
地域愛着度を高めて、定住に結びつけたい。その他利用方法に関しては、正直な所難しい。

Q. 印西市の現状の課題等はあるか。

全体として人口は増加、ただ選ばれているのは30代・40代のファミリー層、20代の若者は大学進学等を期に転出超過。若者の転出を減らしていくことが課題。



千葉ニュータウン建設で町はどう変わるか 図-(C)



◀ 「千葉ニュータウン建設で町はどう変わるか」では、ニュータウン事業に全体の7割強の住民が関心があり、またすべての地区を通して、町が発展する・交通が便利になる・買物が便利になるといった肯定的な意見よりも、格差が広がる・住民が二分される・農業がやりにくくなる・自然が破壊されるといった否定的な意見の方が多い結果となっている。

千葉ニュータウン事業の完成により、近い将来、私達の町は、その姿を大きく変えようとしていますが、私達の町「印西」が、明るく住みよい町として発展していくためには、全町民が考え、知恵を出しあい、力をあわせて取り組んでいかなければなりません。現在、町では、町づくりのための基本計画を作成中ですが、この計画にみなさんの意見や要望を反映させるため、昨年10月にアンケート調査をおこないました。(広報いんざい、昭和53年4月号)

⇒市民意識調査導入の背景には、ニュータウン建設が影響していた

千葉ニュータウン事業は、着々と進展しており、今年三月から、船橋市や白井町の一部地区では入居が始まりましたが、数年後には、印西町の一部地区への入居が予定されています。こうした時期を間近に控えた当町では、将来、ニュータウン地区に比べて既存の地区が生活環境をはじめすべての面で格差が生じないようにとこれまで公共施設等の整備に努めてきました。
(広報いんざい、昭和54年8月号)



◀印西町長石橋 馨氏 年頭の挨拶

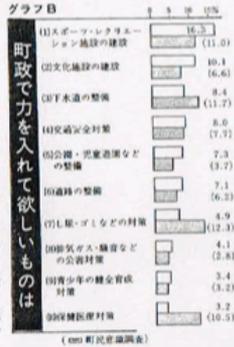
本年は、「地方の時代」といわれる記念すべき一九八〇年代幕開けの年ありますが、この八〇年代は、私達の郷土「印西」にとりまして、千葉ニュータウンの完成にともない北総の中心的都市へと飛躍する新しい時代への“船出”の時でもあります。
(広報いんざい、昭和55年1月号)



成人式が1月15日に中央公民館で行われました。今年、町内で成人を迎えた人は男女あわせて227人。式典では、町長のあいさつや奉賛祝辞が続いて、代表者による意見発表や当町出身の俳優高田崇さん（劇団四季所属）の記念講演などが行われましたが、厳粛な式典に新成人のみならず、大人としての実感をかみしめていました。

現代の若者は 堅実で行動派

「生きがい」と「活動がみえないこと」について問いた結果は、堅実であり、行動的な現代の若者像の一端を示しています。



質問しました

① あなたは現在「自分のまち」に対して愛着を感じていますか。

② 愛着を感じていない人は、なぜですか。

③ 愛着を感じていない人は、今後どのようにまちを良くしたいですか。

④ 愛着を感じていない人は、今後どのようにまちを良くしたいですか。

⑤ 愛着を感じていない人は、今後どのようにまちを良くしたいですか。

お話し中の時は 三分ほど待つから 電話局だより

電話のつぎとぎ (5)

ニュータウンで町はどう変わるか



「あなたは現在自分のまち、そして愛着を感じていますか」と問うた結果、六五・二割の人が「感じている」と答えています。これに対し、「わからない一・二六・五割」「感じていない一・一八・三割」と答えた人は、草深地区(三六・〇割)、船穂地区(四七・四割)で特に多く、今後更に開発が進展する地区に住んでいる若者の郷土に対する戸惑いを感じさせます。

施設をつくって

最後に、町政全般について、町民意識調査の結果を比較したものがグラフBです。

これをみると、かなり順位が入れ替わりますが、若者層が「自由時間活用」のためにスポーツ施設を希望していることがわかります。

お話し中の時は 三分ほど待つから 電話局だより

電話のつぎとぎ (5)

新成人 155人 に聞きました

「あなたの町づくりを担う新成人のみならず、町の将来についてどう考えているだろうか」と問うた結果、成人式に出席した一七六人の若者を対象としたアンケート調査を行いました。調査は八割で回答率は八八・一割(一五五名)でした。集計が終了したので、今回は、そのあらましをレポートしてみます。

「あなたの町づくりを担う新成人のみならず、町の将来についてどう考えているだろうか」と問うた結果、成人式に出席した一七六人の若者を対象としたアンケート調査を行いました。調査は八割で回答率は八八・一割(一五五名)でした。集計が終了したので、今回は、そのあらましをレポートしてみます。

「あなたは現在自分のまち、そして愛着を感じていますか」と問うた結果、六五・二割の人が「感じている」と答えています。これに対し、「わからない一・二六・五割」「感じていない一・一八・三割」と答えた人は、草深地区(三六・〇割)、船穂地区(四七・四割)で特に多く、今後更に開発が進展する地区に住んでいる若者の郷土に対する戸惑いを感じさせます。

郵便局 だより

お問い合わせは 印西市郵便局 ☎(42) 2127

「あなたは現在“自分のまち”として愛着を感じていますか」の問いに対し、六五・二割の人が「感じている」と答えています。これに対し「わからない一・二六・五割」「感じていない一・一八・三割」と答えた人を地区別に見ると、草深地区(三六・〇割)、船穂地区(四七・四割)で特に多く、今後更に開発が進展する地区に住んでいる若者の郷土に対する戸惑いを感じさせます。

(広報いんざい、昭和55年3月号、新成人を対象とした町の将来に関するアンケート)

・地域愛着度は市街地の特性によって異なる傾向を示す

- 大部分がニュータウンである地域：地域愛着度は年月とともに愛着が醸成され、愛着度は上昇傾向にある。
- 大部分が既成市街地である地域：地域愛着度はほとんど変わることなく、安定的に推移している。
- 大部分が市街化調整区域である地域：地域愛着度は下降傾向にある。



地域愛着度は市街地の特性によって異なる傾向を示すといえるのではないだろうか。これらのことは、平成25年度市民満足度・重要度調査やこれまでの市民意識調査においても指摘されている点である。

⇒地域愛着度は自治体の地区内分析に有効

地域愛着度が地域特性を示すということであれば、地域の課題把握や解決に役立つといえるだろう。実際にインタビュー調査において、市の担当者も地域愛着度は市民の声を取り入れるために活用していると述べられていた。つまり、地域愛着度は、地域間分析よりも地区内分析において効果を発揮するのではないか。

・地域愛着度の活用は課題が残る

- 市において、どのように地域愛着度を活用していくかについては明確には決まっていない。
- 市民意識調査は公開されているものであるが、地域愛着度を市民の方が知る機会がない。



地域愛着や定住等について市民の方が話し合う場の創出や、ワークショップ等を実施する必要があるのではないだろうか。

◆地域愛着度指標の調査・活用実態

・地域愛着度は22.7%の自治体が調査、都市の評価指標として地域愛着度だけで都市像を評価するのは難しい傾向

地域愛着度は、現在全180自治体中41自治体(22.7%)で調査されている。その一方で、地域愛着度調査の設問区分・活用方法等は各自治体に一任されており、自治体ごとの差が開きやすい。また地域愛着は前述した通り、様々な要因から醸成されるものであり、一概に地域愛着度が高い地域が人口増加や居住地選択で積極的理由から選ばれている、といったことを明確に示す指標ではなく、地域愛着度だけで都市像を評価するのは難しい傾向がある。その一方で、これまでの考察から以下のような傾向がある可能性が示唆される。

■地域愛着度の地域間分析より

・地域愛着度が高いと、人口が増加する傾向がある

(スライド22)

・地域愛着度と定住意向の間には、一定の関係がある

(スライド24)

・東京からの距離が地域愛着度と定住意向の関係に影響を与えている

(スライド24)

◆都市の評価指標としての活用可能性

■地域愛着度の地域内分析(ケーススタディ)より

- ・ 地域愛着度は市街地の特性によって異なる傾向を示す

⇒地域愛着度は自治体の地区内分析に有効

地域内分析であれば、地域の土地利用といった地域の実情を示した指標として地域愛着度指標を利用できるのではないだろうか。このような背景から、地域愛着度を調査する自治体においては、地域別の地域愛着度を調査した方が有効であるといえるだろう。現状で地域別地域愛着度を調査している自治体は全41自治体中27自治体しか存在しない。残る14自治体は、地域別地域愛着度を調査することが望ましい。

- ・ 地域愛着度の自治体における活用は課題が残る

-市において、どのように地域愛着度を活用していくかについては明確には決まっていない。

-市民意識調査は公開されているものであるが、地域愛着度を市民の方が知る機会がない。

➡ 地域愛着や定住等について市民の方が話し合う場の創出や、ワークショップ等を実施する必要があるのではないだろうか。

- ・ 地域愛着度はニュータウン地区において経年と共に形成される

このような結果は、既往研究および平成25年度印西市民満足度・重要度調査から、地域愛着は居住年数によって醸成されることが示されており、本結果を裏付ける結果となっている。

その一方で既成市街地において地域愛着度が変わらず、市街化調整区域においては地域愛着度が下降傾向にある点に関しては、新しい発見であり、今後のさらなる検証が必要であろう。

◆これからの郊外都市は地域愛着をどのように活用していくべきか

現状の課題：

- ・ 市民意識調査は公開されているが、地域愛着度を市民の方が知る機会がほとんどない(関心がない)
- ・ 自治体の調査を有効活用できていない
- ・ 自治体側も、市民に対して情報交換の場の提供が不十分
- ・ 地域愛着は、市民自らが考え、自らの行動で醸成していくことが必要

⇒自治体は地域愛着や定住等について市民の方・自治体が共に話し合う場を創出する必要性

このような場を創出することで、

地域愛着度は、住民がまちを捉えるためのツール

として、利用することができるのではないだろうか。

◆事例：次世代郊外まちづくり(東京急行電鉄・横浜市)



▲住民創発プロジェクト-シビックプライド・プロジェクト



▲次世代郊外まちづくり シビックプライド ～美中プラン～

現状では東京郊外の住宅地は、依然として人口が増加している地域が多いが、市区町村レベルで見れば既に人口減少に転じたところもあり、転換期は始まっている。

このような少子高齢化・人口減少社会において、東京郊外地域の住宅地を抱える自治体が地域間競争で生き残っていくためには、積極的理由から居住地選択で選ばれる、または一度居住した住民に転出されない必要がある。



そのためには、地域への責任感、地域活性化行動、地域貢献取り組み意志、生活満足にプラスの効果が認められる地域愛着を、

- ・ 地域愛着度を自治体の地区内分析に取り入れ、地域の問題把握・解決の一助とする
- ・ 地域住民と自治体担当者が共に考え、どうすればよいのか考えていく場を創出し、それによって市民意識の向上や地域愛着・シビックプライドの醸成を図る
- ・ 地域愛着度を住民がまちを捉えるためのツールとして活用する

等の用途に利用できるのではないだろうか。

主要参考文献

■書籍

- ・石川初(2012)『石川初 | ランドスケール・ブック ― 地上へのまなざし (現代建築家コンセプト・シリーズ)』、LIXIL出版。
- ・伊藤香織ら(2015)『シビックプライド2—都市と市民のかかわりをデザインする』、宣伝会議。
- ・伊藤香織ら(2008)『シビックプライド—都市のコミュニケーションをデザインする』、宣伝会議。
- ・伊藤雅春ら(2011)『都市計画とまちづくりがわかる本』、彰国社。
- ・今橋映子(2004)『都市と郊外-比較文化論への通路』、NTT 出版。
- ・印西市(2013)『平成25年度印西市市民満足度・重要度調査報告書』、印西市。
- ・印西町(1986)『印西町史 史料集 近世編一』、印西町。
- ・印西町企画課広報係(1982)『広報いんざい縮刷版』、印西町。
- ・エドワード・レルフ著・高野岳彦ら訳(1999)『場所の現象学』、筑摩書房。
- ・大谷信介(2002)『これでいいのか市民意識調査 大阪府44市町村の実態が語る課題と展望』、ミネルヴァ書房。
- ・ケヴィン・リンチ著・丹下健三ら訳(2007)『都市のイメージ 新装版』、岩波書店。
- ・越沢明(1991)『東京の都市計画』、岩波新書。
- ・斎藤広子(2011)『住環境マネジメント 住宅地の価値をつくる』、学芸出版社。
- ・時事通信社編(2015)『全論点 人口急減と自治体消滅』、時事通信社。
- ・陣内秀信著(1992)『東京の空間人類学』、筑摩書房。
- ・竹内正浩(2014)『地形で読み解く鉄道路線の謎 首都圏編』、JTBパブリッシング。
- ・田村明(2005)『まちづくりと景観』、岩波新書。
- ・辻竜平ら著(2014)『ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量社会学』、東京大学出版会。
- ・寺島実郎監修、日本総合研究所編(2012)『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』、東洋経済新報社。
- ・日本住宅総合センター(2009)『東京都区部における居住地選択要因の経済分析』、財団法人日本住宅総合センター。
- ・原武史著(2012)『レッドアローとスターハウス—もうひとつの戦後思想史』、新潮社。
- ・八王子市都市政策研究所(2013)『八王子市民の定住意向に関する調査報告書』、八王子市。
- ・槇文彦ら著(1980)『見えがくれする都市—江戸から東京へ』、鹿島出版会。
- ・三浦展・藤村龍至ら(2013)『現在知 郊外その危機と再生』、NHK出版。
- ・三浦展(2011)『郊外はこれからどうなる? 東京住宅地開発秘話』、中公新書。
- ・三浦展(2004)『ファスト風土化する日本-郊外化とその病理』、洋泉社。
- ・三浦展ら(1987)『「東京」の侵略—首都改造計画は何を生むのか』、PARCO出版。

主要参考文献

■論文

- ・石盛真徳(2004)「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』7(2), 87-98.
- ・乾順紀ら(2014)「都市部高齢化地域居住者の地域愛着に関連する要因について:尺度と構成因子別の分析より」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』、8(1):1-10.
- ・菅康弘(2006)「よそ者であることを<選択>する-居住地選択と愛着の位相-」『甲南大学紀要』文学編 146, 1-20.
- ・小林大祐(2006)「「郊外」の意識特性についての一考察—階層帰属意識の分析から—」『仁愛大学研究紀要』4, 89-99.
- ・鈴木春奈ら(2008)「「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集D』,Vol.64,No.2,P190-200.
- ・鈴木春奈ら(2008)「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25 (2), pp. 357-362.
- ・高橋準郎(1991)「地域帰属意識について」『淑徳大学研究紀要』 25, 71-91.
- ・塚口達也(1986)「総合計画策定における市民意識調査の内容と役割についての考察」、『日本建築学会近畿支部研究報告集』,計画系 (26), 425-428.
- ・豊田尚吾(2013)「「地域への愛着」が地域再生に果たす役割—地域アイデンティティ確立に貢献」、『日本経済研究センター「地域アイデンティティ」研究会報告書』.
- ・中村豊(1979)「わが国のメンタルマップの空間的パターンと居住地選好体系」、『人文地理』 31(4), 307-320.
- ・長谷起世子(2013)「地域への定住と愛着心からみるまちづくりに関する研究：A市C地区における住民の意識分析」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』17(1), 51-60.
- ・羽生和紀(2001)「居住地選択における場所イメージの影響」『人間・環境学会誌』 8(2), 21-29.
- ・原田博夫ら(2010)「東京近郊の人口・社会・経済の現状と変貌: 鉄道路線別の考察」『社会関係資本研究論集』1, 109-147.
- ・藤井多希子ら(2006)「東京大都市圏郊外地域における世代交代に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』 第6e5号,101-108.
- ・三宅亮太郎ら(2014)「東京圏における世帯減少地区の分布と市街地特性に関する研究」、『都市計画論文集』49(3), 1029-1034.
- ・若林直子ら(2000)「住民の防災意識の構造に関する研究-その3：地域コミュニティとの関わりを表す項目を含む因果モデル-」『学術講演梗概集』, 807-808.
- ・Hidalgo Hernandez(2001), PLACE ATTACHMENT: CONCEPTUAL AND EMPIRICAL QUESTIONS, Journal of Environmental Psychology 21, 273-281.
- ・Lorayne Woodend(2013), A study into the practice of machizukuri (community building) in Japan, The George Pepler International Award.